

江戸川区内中小企業の景況について

2022年7月～9月期



江戸川区産業経済部産業経済課計画係
調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会
分析・作成 株式会社総合企画

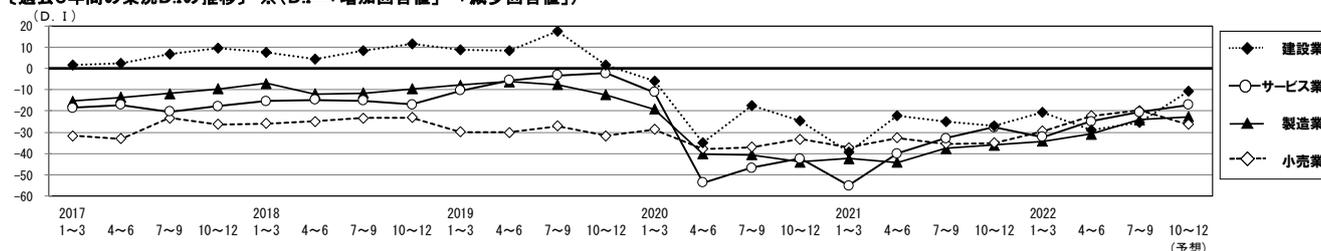
江戸川区内の中小企業の景況（2022年7月～9月期）

（一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ）

**円安の進行・物価高の影響を大きく受けたが、6期連続で良化し、
来期も2.0ポイント良化の見通し。**

～製造業が大きく良化、小売業、サービス業、建設業も悪化傾向がやや弱まる。

【過去5年間の業況D.Iの推移】※(D.I)＝「増加回答値」－「減少回答値」



業況判断DI（季節調整済、「良い」企業割合－「悪い」企業割合）は-22.0と継続して厳しい状況が続いているものの、前期（-31.0）より9.0ポイント良化した。業種別に見ると、製造業で大幅に良化し、小売業、サービス業、建設業はやや良化した。

来期は、小売業で悪化傾向が大きく強まるものの、建設業は大幅に良化することが見込まれ、総合（4業種）では2.0ポイント良化すると予想している。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製 造 業	-30.8	-24.2	6.6	-22.8	1.4
小 売 業	-22.3	-19.8	2.5	-26.3	-6.5
サ ー ビ ス 業	-25.0	-20.5	4.5	-17.1	3.4
建 設 業	-29.0	-25.5	3.5	-10.9	14.6
総 合	-31.0	-22.0	9.0	-20.0	2.0

※前期(2022年4～6月) 来期(2022年10～12月)

※「総合」は上記の4業種でのD.I値

<製造業>

業況は厳しさが大きく和らいだ。受注残は横這い、売上額と収益は減少・減益傾向が大きく改善した。販売価格は大きく改善したが、原材料価格も上昇傾向がやや強まり厳しさを増した。原材料在庫数量は適正範囲に落着いた。

中分類業種別に見ると、「繊維工業、衣服・その他繊維製品」は悪化傾向が極端に改善し、「食料品」、「一般、金型、電気、輸送、精密機械器具」、「パルプ・紙、印刷、製本業」、「プラスチック製品」は悪化傾向が大きく改善した。「木材・木製品、家具・装備品」は悪化傾向が多少緩和した。「金属製品、建設用金属製品」は悪化傾向が若干強まった。

来期の業況は今期同様の水準が続くと見ている。売上額と収益は今期並の減少・減益傾向が続くと予想している。

<小売業>

業況は悪化傾向が多少改善した。売上額は前期並の減少幅で推移し、収益は減益傾向がやや強まった。販売価格は若干上昇したが、仕入価格も大幅に上昇し更に厳しさが増した。

中分類業種別に見ると、「飲食料品」は悪化傾向が大きく弱まり、「家具・じゅう器、家電・家庭用機械」と「衣服、呉服、身の回り品」は悪化傾向が幾分弱まった。

来期の業況は悪化傾向が大きく強まると見ている。売上額と収益は減少・減益傾向が幾分強まると予想している。

<サービス業>

業況は悪化傾向が多少持ち直した。売上額は減少傾向がわずかに弱まり、収益は前期並の減益幅で推移した。価格面では、料金価格は前期並の水準で推移したが、材料価格は下降幅がわずかなため厳しさが続いた。

来期の業況は悪化傾向が幾分持ち直すと予想しており、売上額は今期並の減少傾向が続く、収益は減益傾向が大きく改善すると見ている。

<建設業>

業況は悪化傾向が幾分弱まった。売上額、施工高、収益は減少・減益傾向が大幅に和らいだ。価格面では、請負価格は非常に大きく上昇したが、材料価格も大幅に上昇し、厳しい状態が続いている。

来期の業況は悪化傾向が大幅に改善し、売上額、受注残、施工高、収益は今期並の水準で推移する予想している。

※ D. I (Diffusion Index) の略

D. I (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

製 造 業

注：コメント中の（）内のD.I.値は（前々期→前期→今期）となっている。

（１）業況、売上額、受注残、収益

業況（△34.2→△30.8→△24.2）は厳しさが大きく緩和した。

受注残（△34.1→△21.1→△19.6）は前期並で推移したものの、売上額（△34.2→△22.2→△15.1）と収益（△34.5→△24.2→△16.8）は減少・減益傾向が大幅に改善した。

来期の見通しについて、業況（△22.8予想）は今期並の水準で推移すると見ている。売上額（△15.9予想）と収益（△17.3予想）は今期と同水準で変化がなく、受注残（△17.2予想）は減少傾向が若干改善すると予想している。

（２）販売価格、原材料価格、原材料在庫数量

販売価格（3.8→4.1→14.2）は大きく改善したが、原材料価格（38.0→48.4→50.6）は上昇傾向がやや強まり更に厳しさを増した。原材料在庫数量（△3.9→△3.2→△1.5）は適正範囲となり落ち着きを取り戻した。

来期の見通しについて、販売価格（8.7予想）は多少下降し、原材料価格（46.4予想）もわずかに下降すると予想している。原材料在庫数量（△2.4予想）は若干不足感が出てくると見ている。

（３）資金繰り、借入金動向

資金繰り（△13.6→△12.5→△12.2）は前期並の苦しさが続き、借入難易度（△6.4→△10.9→△6.6）は厳しさがやや和らいだ。

設備投資を「実施した」企業（8.9%→10.7%→11.2）は前期から0.5ポイント増加した。

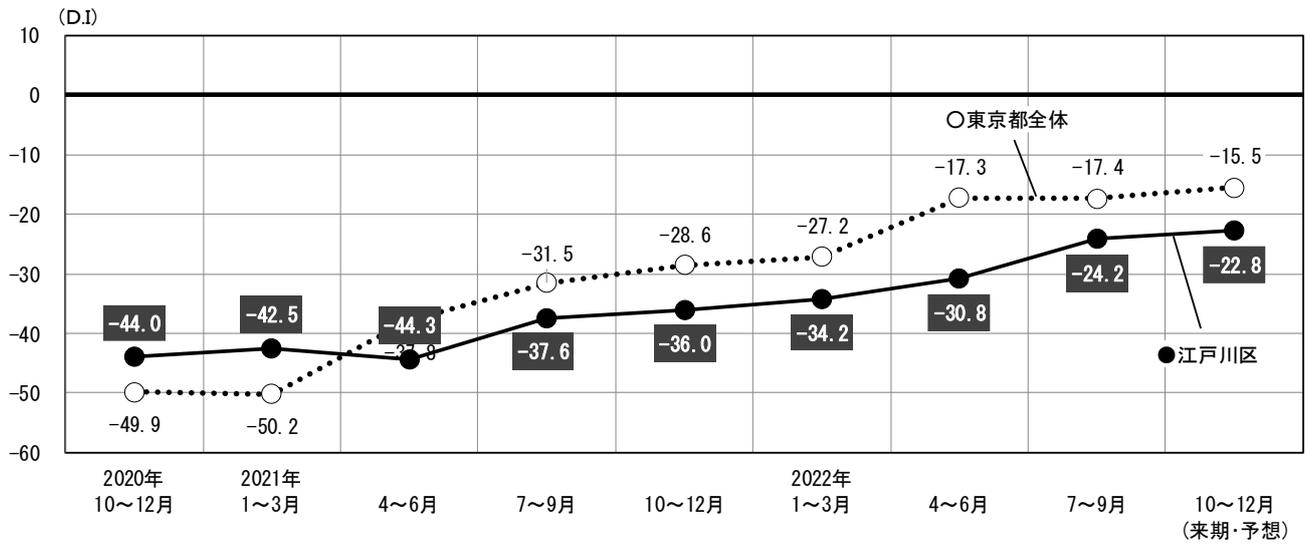
来期の見通しについて、資金繰り（△11.6予想）は今期並の水準で推移すると予想している。

（４）経営上の問題点、重点経営施策

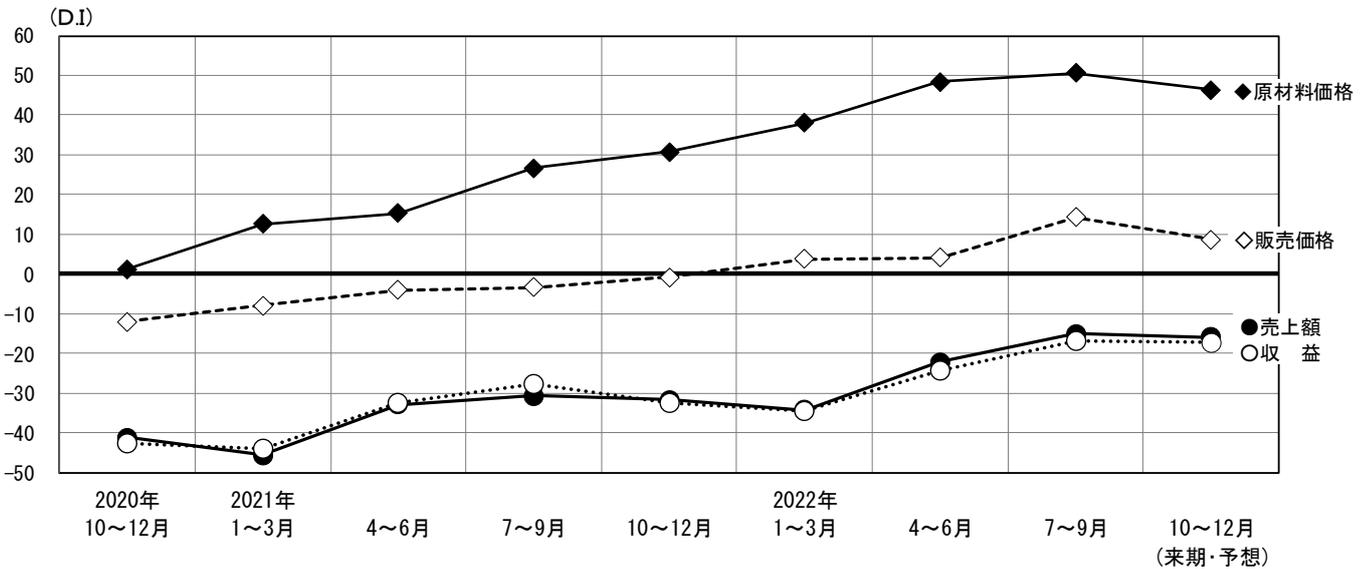
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」（46.1%）が今期も最多となった。以下、「原材料高」（35.5%）、「仕入先からの値上げ要請」（19.7%）、「同業者間の競争の激化」（17.8%）、「利幅の縮小」（15.8%）の順であった。

重点経営施策は、「販路を広げる」（52.6%）が今期も最多となった。以下、「経費を節減する」（48.0%）、「情報力を強化する」（17.1%）、「人材を確保する」（13.8%）、「新製品・技術を開発する」（9.2%）の順であった。

【製造業】 業況（江戸川区と東京都全体の比較）

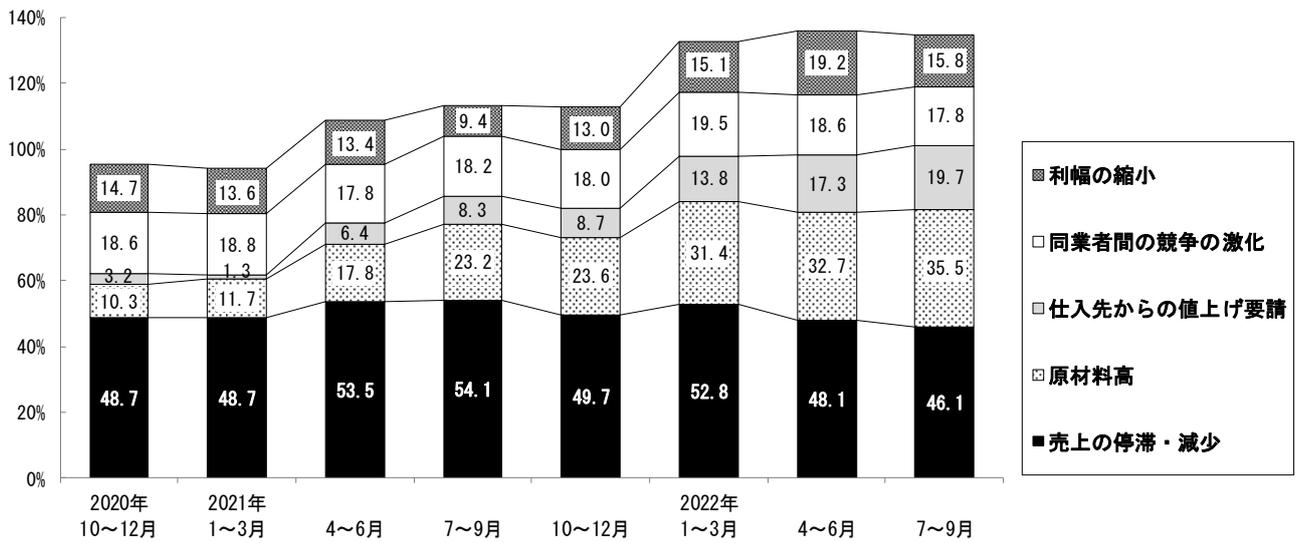


【製造業】 売上額・収益・販売価格・原材料価格の推移



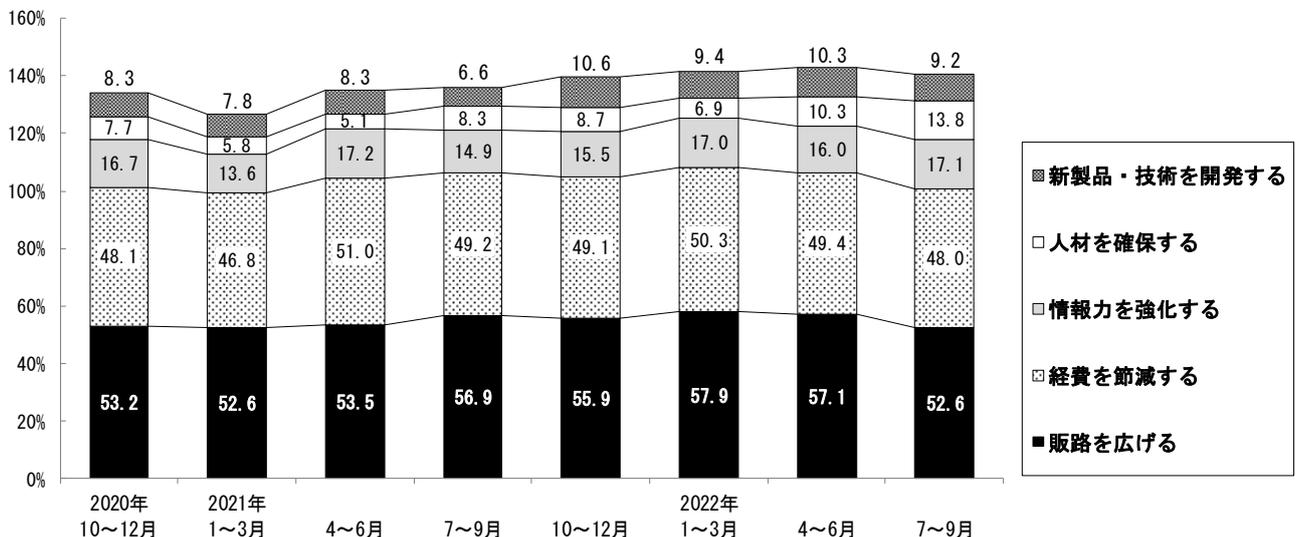
【製造業】 経営上の問題点 (複数回答)

2021年10～12月期		2022年1～3月期		2022年4～6月期		2022年7～9月期	
売上の停滞・減少	49.7%	売上の停滞・減少	52.8%	売上の停滞・減少	48.1%	売上の停滞・減少	46.1%
原材料高	23.6%	原材料高	31.4%	原材料高	32.7%	原材料高	35.5%
同業者間の競争の激化	18.0%	同業者間の競争の激化	19.5%	利幅の縮小	19.2%	仕入先からの値上げ要請	19.7%
利幅の縮小	13.0%	利幅の縮小	15.1%	同業者間の競争の激化	18.6%	同業者間の競争の激化	17.8%
大手企業との競争の激化	10.6%	仕入先からの値上げ要請	13.8%	仕入先からの値上げ要請	17.3%	利幅の縮小	15.8%



【製造業】 重点経営施策 (複数回答)

2021年10～12月期		2022年1～3月期		2022年4～6月期		2022年7～9月期	
販路を広げる	55.9%	販路を広げる	57.9%	販路を広げる	57.1%	販路を広げる	52.6%
経費を節減する	49.1%	経費を節減する	50.3%	経費を節減する	49.4%	経費を節減する	48.0%
情報力を強化する	15.5%	情報力を強化する	17.0%	情報力を強化する	16.0%	情報力を強化する	17.1%
新製品・技術を開発する	10.6%	新製品・技術を開発する	9.4%	新製品・技術を開発する	10.3%	人材を確保する	13.8%
人材を確保する	8.7%	機械化を推進する	8.2%	人材を確保する		新製品・技術を開発する	9.2%



製造業の中分類業種別動向

注：コメント中の（）内のD.I.値は（前々期→前期→今期）となっている。

① 食料品

業況（ $\Delta 28.8 \rightarrow \Delta 42.2 \rightarrow \Delta 33.1$ ）は悪化傾向が大きく弱まった。売上額（ $\Delta 32.6 \rightarrow \Delta 42.2 \rightarrow \Delta 21.8$ ）、受注残（ $\Delta 30.0 \rightarrow \Delta 43.2 \rightarrow \Delta 15.2$ ）、収益（ $\Delta 33.5 \rightarrow \Delta 51.1 \rightarrow \Delta 7.3$ ）は減少・減益傾向が極端に改善した。

販売価格（ $0.8 \rightarrow 6.1 \rightarrow 16.5$ ）は大幅に上昇したが、原材料価格（ $27.9 \rightarrow 48.8 \rightarrow 51.8$ ）もわずかに上昇し厳しさが続いた。原材料在庫数量（ $1.0 \rightarrow \Delta 11.7 \rightarrow 2.5$ ）は過剰感が現れた。

資金繰り（ $\Delta 15.9 \rightarrow \Delta 23.9 \rightarrow \Delta 5.9$ ）は窮屈感が大幅に緩和し、借入難易度（ $0.0 \rightarrow \Delta 27.3 \rightarrow \Delta 10.0$ ）も厳しさが大幅に和らいだ。

来期の見通しは、業況（ $\Delta 25.4$ 予想）は悪化傾向がかなり弱まると見ている。売上額（ $\Delta 11.8$ 予想）は減少傾向が大きく弱まり、受注残（ $\Delta 10.4$ 予想）は減少傾向が幾分和らぎ、収益（ $\Delta 17.6$ 予想）は減益傾向が大幅に強まると見ている。販売価格（ 19.1 予想）と原材料価格（ 55.0 予想）は幾分上昇すると予想している。原材料在庫数量（ 4.4 予想）は過剰感が継続すると予想している。

② 一般、金型、電気、輸送、精密機械器具

業況（ $\Delta 26.2 \rightarrow \Delta 20.6 \rightarrow \Delta 12.7$ ）は悪化傾向が大きく弱まった。売上額（ $\Delta 25.2 \rightarrow \Delta 5.9 \rightarrow 3.7$ ）は増加傾向に大きく転じたが、受注残（ $\Delta 17.4 \rightarrow \Delta 3.9 \rightarrow \Delta 4.8$ ）は前期並の減少幅で推移し、収益（ $\Delta 14.5 \rightarrow 1.4 \rightarrow \Delta 12.6$ ）は減益傾向に大きく揺り戻した。

販売価格（ $1.4 \rightarrow 8.2 \rightarrow 22.2$ ）は大きく上昇して好調感を保ったが、原材料価格（ $40.3 \rightarrow 49.1 \rightarrow 43.7$ ）はやや下降したものの依然厳しさが続いた。原材料在庫数量（ $\Delta 1.0 \rightarrow 7.6 \rightarrow 4.0$ ）は過剰感がわずかに緩和した。

資金繰り（ $\Delta 5.3 \rightarrow \Delta 15.1 \rightarrow \Delta 20.8$ ）は窮屈感が幾分強まったが、借入難易度（ $\Delta 10.5 \rightarrow \Delta 13.6 \rightarrow 0.0$ ）は大きく緩和した。

来期の見通しは、業況（ $\Delta 10.4$ 予想）は悪化傾向がわずかに改善すると見ている。売上額（ $\Delta 7.9$ 予想）と受注残（ $\Delta 15.0$ 予想）は減少傾向が大幅に強まり、収益（ $\Delta 14.5$ 予想）は今期並の減益幅で推移すると予想している。販売価格（ 16.3 予想）と原材料価格（ 38.7 予想）はやや下降すると予想している。原材料在庫数量（ 4.3 予想）は今期並の過剰感が続くと思っている。

③ 金属製品、建設用金属製品

業況（ $\Delta 19.0 \rightarrow \Delta 22.4 \rightarrow \Delta 27.7$ ）は悪化傾向が若干強まった。売上額（ $\Delta 8.2 \rightarrow \Delta 6.8 \rightarrow \Delta 11.7$ ）はやや減少傾向が強まった。受注残（ $\Delta 20.8 \rightarrow \Delta 14.3 \rightarrow \Delta 24.6$ ）は減少傾向が大きく強まり、収益（ $\Delta 29.3 \rightarrow \Delta 24.0 \rightarrow \Delta 25.9$ ）は前期並の減益幅で推移した。

販売価格（ $16.0 \rightarrow 16.7 \rightarrow 19.7$ ）は幾分上昇したが、原材料価格（ $56.0 \rightarrow 69.1 \rightarrow 68.2$ ）は高騰した状態を保ちながら前期並の水準で推移した。原材料在庫数量（ $4.2 \rightarrow 3.4 \rightarrow 4.1$ ）は前期並の過剰感が続いた。

資金繰り（ $\Delta 12.2 \rightarrow \Delta 3.7 \rightarrow \Delta 11.6$ ）は窮屈感が大きく強まり、借入難易度（ $4.3 \rightarrow 4.6 \rightarrow 0.0$ ）は容易さが消えた。

来期の見通しは、業況（ $\Delta 31.8$ 予想）は悪化傾向がやや強まると見ている。売上額（ $\Delta 20.5$ 予想）は減少傾向が大幅に強まるものの、受注残（ $\Delta 19.1$ 予想）は減少傾向が幾分弱まると予想している。収益（ $\Delta 30.0$ 予想）は減益傾向がやや強まると予想している。販売価格（ 0.5 予想）は上昇傾向がかなり弱まり、原材料価格（ 67.9 予想）は今期並の水準で推移すると見ている。原材料在庫数量（ 3.1 予想）は今期並の過剰感が続くと思っている。

④ パルプ・紙、印刷、製本業

業況（ $\Delta 37.5 \rightarrow \Delta 40.9 \rightarrow \Delta 31.4$ ）は厳しさが大きく緩和した。売上額（ $\Delta 56.4 \rightarrow \Delta 44.9 \rightarrow \Delta 47.6$ ）は減少傾向が多少強まり、受注残（ $\Delta 43.1 \rightarrow \Delta 32.1 \rightarrow \Delta 42.9$ ）と収益（ $\Delta 37.4 \rightarrow \Delta 30.5 \rightarrow \Delta 37.6$ ）は減少・減益傾向が大幅に強まった。

販売価格（ $4.0 \rightarrow \Delta 1.2 \rightarrow 2.4$ ）は若干上昇し好調感が現れたが、原材料価格（ $28.7 \rightarrow 37.0 \rightarrow 36.0$ ）は前期並の水準で推移し、厳しさが続いた。原材料在庫数量（ $\Delta 9.5 \rightarrow \Delta 9.3 \rightarrow 4.0$ ）は過剰感が現れた。

資金繰り（ $\Delta 20.4 \rightarrow \Delta 21.4 \rightarrow \Delta 14.4$ ）は窮屈感が大幅に和らぎ、借入難易度（ $\Delta 5.6 \rightarrow \Delta 5.9 \rightarrow \Delta 6.2$ ）は前期同様の厳しさを推移した。

来期の見通しは、業況（ $\Delta 35.5$ 予想）は悪化傾向が多少強まると見ている。売上額（ $\Delta 45.4$ 予想）は減少傾向がわずかに弱まり、受注残（ $\Delta 36.3$ 予想）と収益（ $\Delta 30.3$ 予想）は減収・減益傾向がかなり改善すると見込まれている。販売価格（ $\Delta 4.6$ 予想）は大きく下降し、原材料価格（ 31.5 予想）はやや下降すると見ている。原材料在庫数量（ $\Delta 1.9$ 予想）は過剰感が消え、適正範囲に落ち着くと予想している。

⑤ 木材・木製品、家具・装備品

業況(△42.0→△33.4→△31.4)は悪化傾向がわずかに弱まった。売上額(△50.3→△16.0→△21.9)と受注残(△51.6→△7.6→△12.3)は減少傾向が多少強まり、収益(△51.2→△11.6→△25.3)は減益傾向が大きく強まった。

販売価格(△11.8→3.4→1.7)は前期並の水準で推移し、原材料価格(31.7→37.6→32.7)はやや下降し厳しさが弱まった。原材料在庫数量(△2.3→△1.7→△0.4)は前期同様、適正範囲を保った。

資金繰り(△16.5→△2.2→△7.7)は窮屈感が幾分増し、借入難易度(△8.3→△8.4→△8.4)は前期並の厳しさが続いた。

来期の見通しは、業況(△31.9 予想)は今期並の水準が続くと見られており、売上額(△5.0 予想)と受注残(△6.3 予想)は減少傾向が大きく緩和し、収益(△4.5 予想)は減益傾向が極端に改善されると予想している。販売価格(9.7 予想)は大幅に上昇し良好感を強め、原材料価格(29.8 予想)は幾分下降し厳しさが和らぐと予想している。原材料在庫数量(6.3 予想)は過剰感が大きく現れると予想している。

⑥ 繊維工業、衣服・その他の繊維製品

業況(△58.9→△42.1→△7.7)は悪化傾向が極端に緩和した。売上額(△68.9→△41.4→9.3)と収益(△65.8→△52.9→2.6)は極端な増加・増益傾向に転じ、受注残(△68.3→△49.0→△4.7)も減少傾向が非常に大きく改善した。

販売価格(7.1→△1.2→28.3)は極端な上昇に転じたが、原材料価格(32.2→49.1→61.7)も大幅に上昇し厳しい状況が続いた。原材料在庫数量(△18.4→△17.6→△7.8)は不足感が大幅に弱まった。

資金繰り(△30.0→△15.5→△10.2)は窮屈感が多少和らいだが、借入難易度(△25.0→△36.4→△40.0)は厳しさが幾分増した。

来期の見通しは、業況(△13.5 予想)は悪化傾向が多少強まると見ている。売上額(2.1 予想)は増加傾向がかなり弱まり、収益(△5.5 予想)は大幅な減益に転じると予想している。受注残(△16.0 予想)は減少傾向がかなり強まると予想している。販売価格(21.0 予想)は良好感を保つもののかかなり下降し、原材料価格(51.8 予想)は大きく下降するものの厳しさは続くと見込まれている。原材料在庫数量(△8.7 予想)は今期並の不足感が続くと予想している。

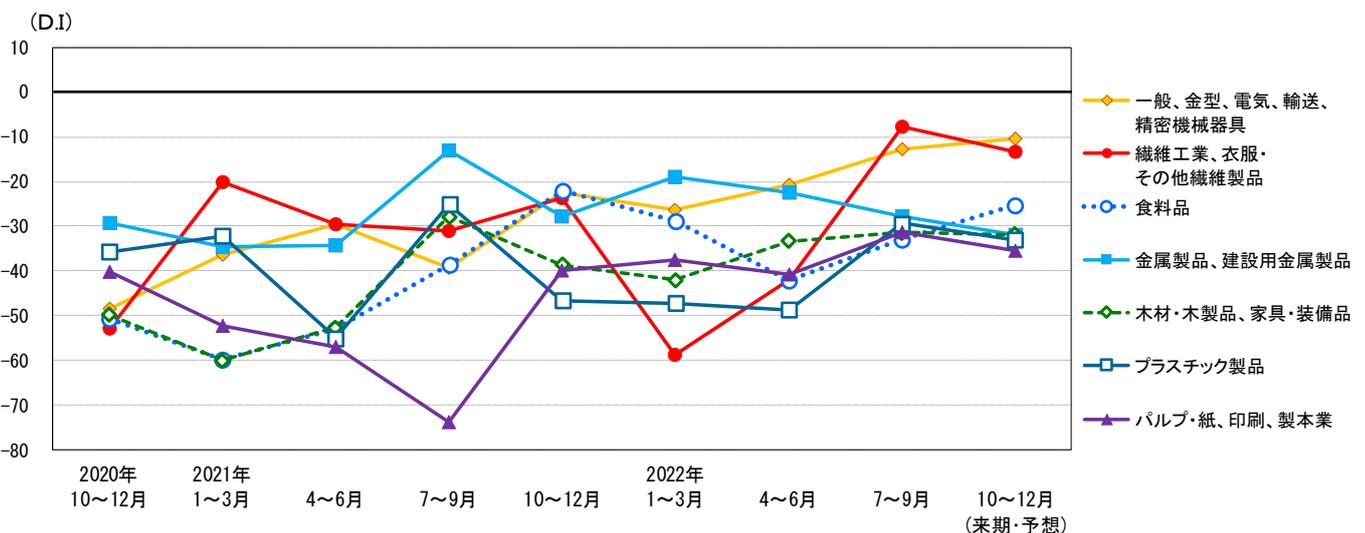
⑦ プラスチック製品

業況(△47.2→△48.7→△29.4)は悪化傾向が大幅に改善した。売上額(△47.8→△18.9→△2.4)と受注残(△53.4→△24.1→△11.4)は減少傾向が大きく緩和し、収益(△47.8→△25.9→△2.8)は減益傾向が極端に改善した。

販売価格(4.7→8.9→17.8)は良好感を持って大きく上昇したが、原材料価格(44.6→64.0→70.8)も大きく上昇し高騰が止まらないことから厳しさが続いた。原材料在庫数量(△2.3→9.5→△2.2)は過剰感が解消され、品薄感が現れた。

資金繰り(△5.8→7.9→9.8)は前期並の容易さを保ち、借入難易度(△13.3→△15.4→△7.1)は大幅に厳しさが和らいだ。

来期の見通しは、業況(△33.0 予想)は悪化傾向が幾分強まると見込まれている。売上額(△21.7 予想)と受注残(△21.9 予想)は減少傾向が大きく強まり、収益(△29.9 予想)は減益傾向が極端に強まると予想している。販売価格(9.2 予想)は大きく下降し良好感を弱め、原材料価格(65.2 予想)は多少下降するだけで高止まりした状態が続くと見ている。原材料在庫数量(△5.5 予想)は品薄感がわずかに強まると予想している。



小 売 業

注：コメント中の（）内のD.I.値は（前々期→前期→今期）となっている。

（１）業況、売上額、収益

業況（ $\Delta 29.5 \rightarrow \Delta 22.3 \rightarrow \Delta 19.8$ ）は悪化傾向が多少改善した。

売上額（ $\Delta 20.7 \rightarrow \Delta 10.8 \rightarrow \Delta 12.4$ ）は前期並の減少幅で推移し、収益（ $\Delta 24.0 \rightarrow \Delta 15.8 \rightarrow \Delta 18.3$ ）は減益傾向がやや強まった。

来期の見通しについて、業況（ $\Delta 26.3$ 予想）は悪化傾向が大きく強まり、売上額（ $\Delta 16.6$ 予想）と収益（ $\Delta 22.0$ 予想）は減少・減益傾向が幾分強まると予想している。

（２）販売価格、仕入価格、在庫数量

販売価格（ $\Delta 2.6 \rightarrow 12.6 \rightarrow 15.8$ ）は若干上昇したが、仕入価格（ $11.1 \rightarrow 23.4 \rightarrow 34.7$ ）も大幅に上昇し更に厳しさが増した。

在庫数量（ $\Delta 0.1 \rightarrow \Delta 0.4 \rightarrow 2.7$ ）は過剰感が現れた。

来期の見通しについて、販売価格（ 11.9 予想）と仕入価格（ 31.4 予想）はわずかに下降すると見ている。在庫数量（ $\Delta 2.4$ 予想）は不足感が現れてくるものと予想している。

（３）資金繰り、借入金動向

資金繰り（ $\Delta 8.7 \rightarrow \Delta 4.9 \rightarrow \Delta 14.5$ ）は苦しさが大幅に増し、借入難易度（ $\Delta 12.5 \rightarrow \Delta 5.2 \rightarrow \Delta 7.4$ ）は窮屈感がやや強まった。

設備投資を「実施した」企業（ $10.0\% \rightarrow 8.6\% \rightarrow 8.8$ ）は前期から0.2ポイント増加した。

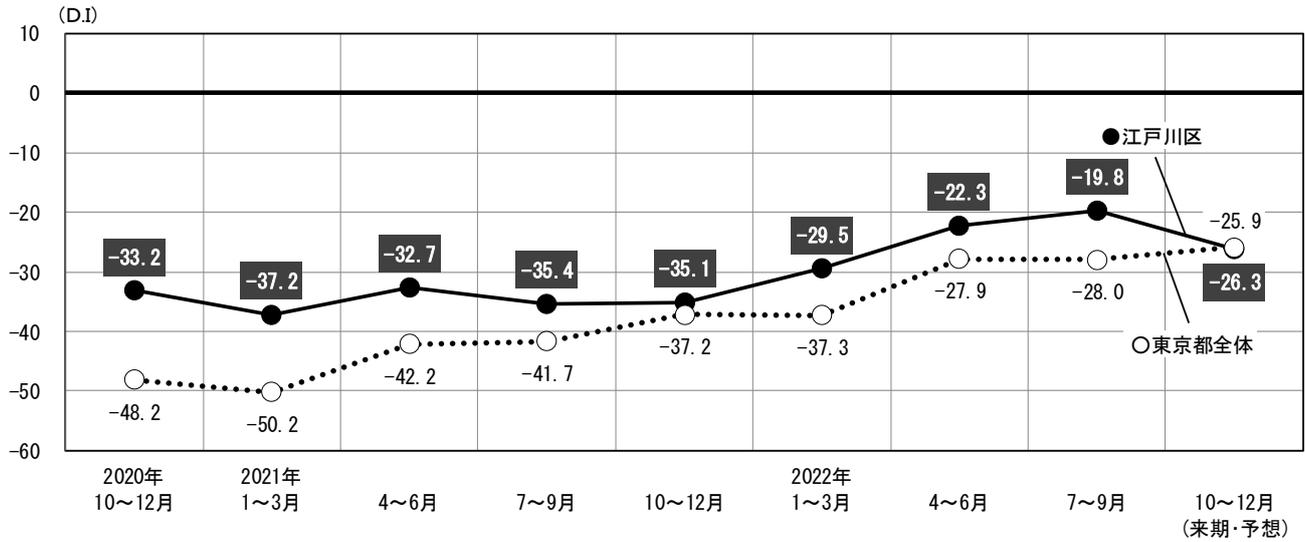
来期の見通しについて、資金繰り（ $\Delta 15.6$ 予想）は今期並の厳しさが続くと予想している。

（４）経営上の問題点、重点経営施策

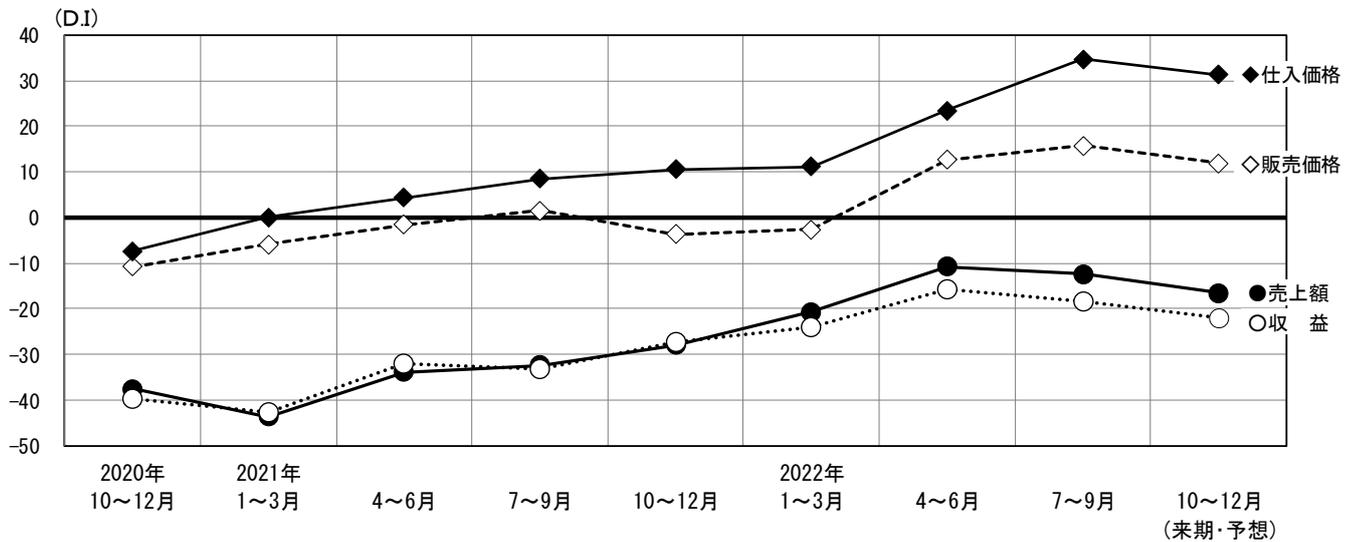
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」（38.6%）が今期も最多となった。以下、「同業者間の競争の激化」（24.3%）、「大型店との競争の激化」（21.4%）、「商店街の集客力の低下」、「仕入先からの値上げ要請」（各15.7%）の順であった。

重点経営施策は、「経費を節減する」（44.3%）が今期も最多となった。以下、「品揃えを改善する」（25.7%）、「宣伝・広告を強化する」（22.9%）、「商店街事業を活性化させる」（14.3%）「売れ筋商品を取り扱う」（12.9%）の順であった。

【小売業】 業況（江戸川区と東京都全体の比較）



【小売業】 売上額・収益・販売価格・仕入価格の推移

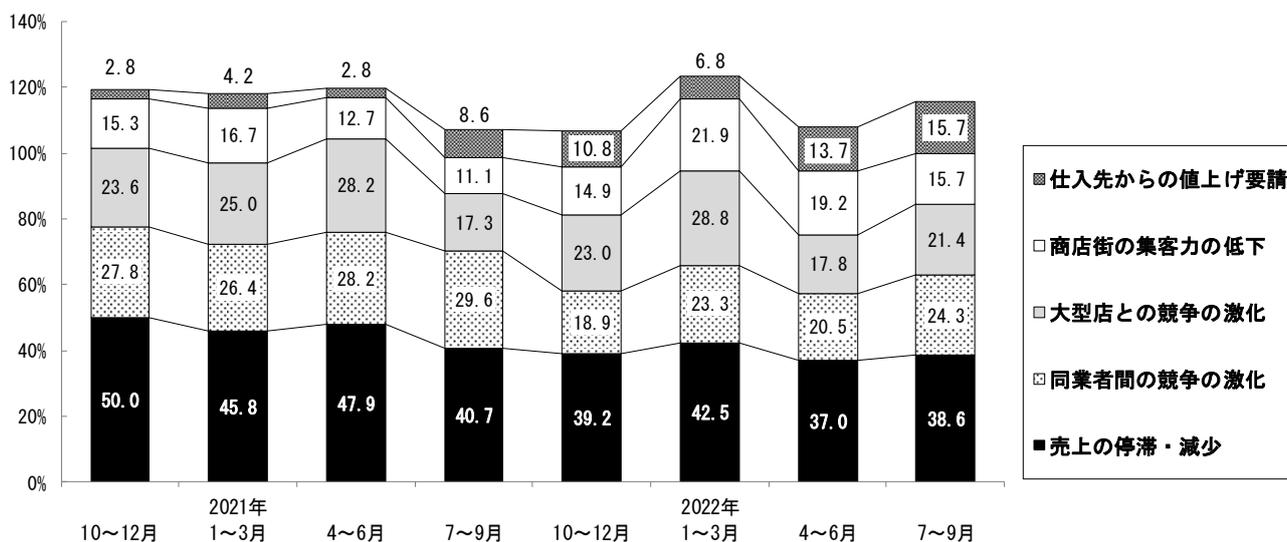


【小売業】

経営上の問題点

(複数回答)

2021年10～12月期		2022年1～3月期		2022年4～6月期		2022年7～9月期	
売上の停滞・減少	39.2%	売上の停滞・減少	42.5%	売上の停滞・減少	37.0%	売上の停滞・減少	38.6%
大型店との競争の激化	23.0%	大型店との競争の激化	28.8%	同業者間の競争の激化	20.5%	同業者間の競争の激化	24.3%
同業者間の競争の激化	18.9%	同業者間の競争の激化	23.3%	商店街の集客力の低下	19.2%	大型店との競争の激化	21.4%
商店街の集客力の低下	14.9%	商店街の集客力の低下	21.9%	大型店との競争の激化	17.8%	商店街の集客力の低下	15.7%
仕入先からの値上げ要請	10.8%	利幅の縮小	13.7%	仕入先からの値上げ要請	13.7%	仕入先からの値上げ要請	



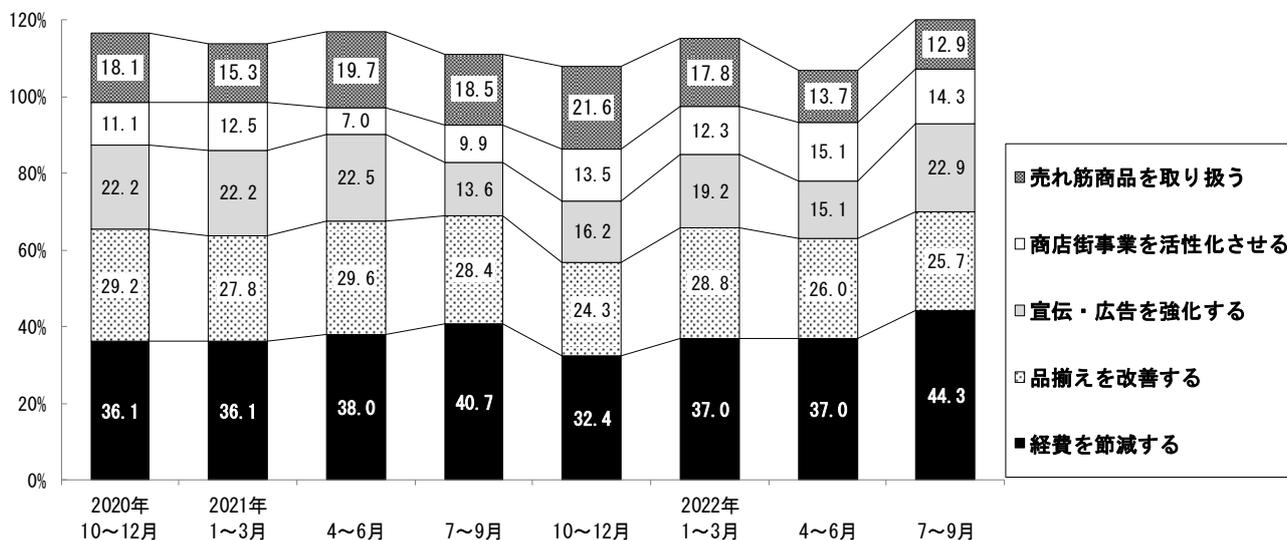
(注: 今期の上位5項目を基準に作表しているため、前期以前の項目は上位5項目となっていない場合があります。)

【小売業】

重点経営施策

(複数回答)

2021年10～12月期		2022年1～3月期		2022年4～6月期		2022年7～9月期	
経費を節減する	32.4%	経費を節減する	37.0%	経費を節減する	37.0%	経費を節減する	44.3%
品揃えを改善する	24.3%	品揃えを改善する	28.8%	品揃えを改善する	26.0%	品揃えを改善する	25.7%
売れ筋商品を取り扱う	21.6%	宣伝・広告を強化する	19.2%	宣伝・広告を強化する	15.1%	宣伝・広告を強化する	22.9%
宣伝・広告を強化する	16.2%	売れ筋商品を取り扱う	17.8%	商店街事業を活性化させる	15.1%	商店街事業を活性化させる	14.3%
商店街事業を活性化させる	13.5%	商店街事業を活性化させる	12.3%	売れ筋商品を取り扱う	13.7%	売れ筋商品を取り扱う	12.9%



(注: 今期の上位5項目を基準に作表しているため、前期以前の項目は上位5項目となっていない場合があります。)

小売業の中分類業種別動向

注：コメント中の（）内のD.I.値は（前々期→前期→今期）となっている。

① 家具・じゅう器、家電・家庭用機械

業況（△36.9→△37.9→△34.6）は悪化傾向が幾分弱まったが、売上額（△34.0→△35.5→△47.2）と収益（△35.4→△36.5→△47.2）は減少・減益幅が大きく拡大した。

販売価格（△23.7→△0.6→△1.5）と仕入価格（△22.0→△2.0→△1.5）は前期並の水準で推移した。在庫数量（△24.8→△32.0→△14.6）は品薄感が大きく改善した。

資金繰り（△21.5→△33.7→△26.2）は窮屈感がかなり緩和したが、借入難易度（△20.0→△16.7→△20.0）は苦しさがやや増した。

来期の見通しは、業況（△34.4 予想）は今期並の水準で推移すると予想している。売上額（△34.3 予想）と収益（△35.1 予想）は減少・減益傾向が大幅に改善すると見ている。販売価格（△11.3 予想）と仕入価格（△10.8 予想）は大きく下降すると予想している。在庫数量（△10.1 予想）は不足感が幾分和らぐと見込まれている。

② 飲食料品

業況（△35.6→△34.0→△24.8）は悪化傾向が大きく弱まった。売上額（△26.9→△24.7→△8.3）と収益（△33.4→△23.0→△15.5）は減少・減益傾向が大幅に改善した。

販売価格（△10.0→4.8→19.9）は大きく上昇して改善したが、仕入価格（14.2→21.2→36.8）も大きく上昇し、依然厳しい状況が続いた。在庫数量（0.5→6.5→8.5）は過剰感が若干強まった。

資金繰り（△16.5→△11.9→△24.7）は窮屈感が大幅に強まったが、借入難易度（△28.6→△14.3→△13.0）は前期並の窮屈感で推移した。

来期の見通しは、業況（△31.1 予想）は悪化傾向が大きく強まると見ている。売上額（△20.9 予想）と収益（△28.1 予想）も減少・減益傾向が大幅に強まると予想している。販売価格（21.2 予想）と仕入価格（36.7 予想）は今期並の水準で推移すると予想している。在庫数量（△0.4 予想）は適正範囲に落ち着くと見ている。

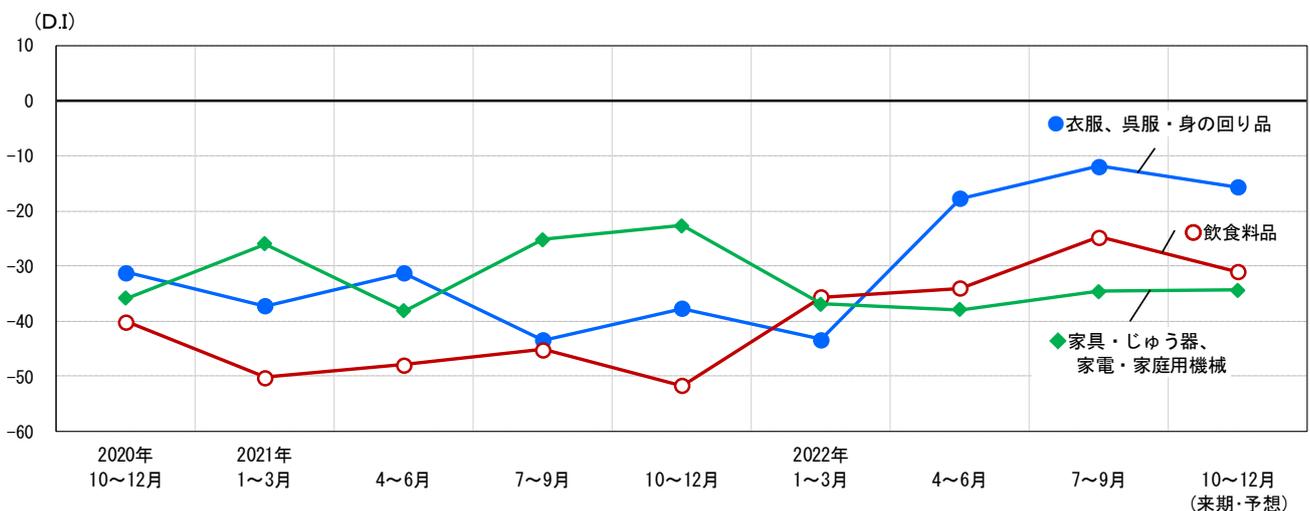
③ 衣服、呉服、身の回り品

業況（△43.3→△17.8→△11.9）は悪化傾向が幾分弱まった。売上額（△33.6→△2.4→0.9）はわずかながら増加傾向に転じ、収益（△33.4→△11.6→△1.2）は減益傾向が大幅に改善した。

販売価格（△10.9→△0.4→1.7）は前期並の水準で推移し、仕入価格（△11.7→△0.8→2.6）は幾分上昇した。在庫数量（△11.4→△9.9→△11.1）は前期並の品薄感が続いた。

資金繰り（△12.0→△14.3→△8.5）は窮屈感が幾分弱まったが、借入難易度（△28.6→△16.7→△20.0）は苦しさがやや増した。

来期の見通しは、業況（△15.7 予想）は悪化傾向がやや強まると見ており、売上額（0.0 予想）と収益（△1.6 予想）は今期並の水準で推移すると予想している。販売価格（1.1 予想）と仕入価格（1.6 予想）も今期同様の水準で推移すると予想しており、在庫数量（△11.5 予想）も今期並の品薄感で推移すると見込まれている。



サービス業

注：コメント中の（）内のD.I.値は（前々期→前期→今期）となっている。

（１）業況、売上額、収益

業況（△32.2→△25.0→△20.5）は悪化傾向が多少持ち直した。

売上額（△24.9→△13.1→△10.6）は減少傾向がわずかに弱まり、収益（△27.8→△22.8→△21.3）は前期並の減益幅で推移した。

来期の見通しについて、業況（△17.1予想）は悪化傾向が幾分持ち直すと見ている。売上額（△10.0予想）は今期並の減少幅で推移し、収益（△14.3予想）は減益傾向が大きく改善すると予想している。

（２）料金価格、材料価格

料金価格（7.0→10.3→12.0）は前期並の水準で推移したが、材料価格（34.0→42.1→39.9）は下降幅がわずかなため厳しさが続いた。

来期の見通しについて、料金価格（10.9予想）は今期並の水準で推移するが、材料価格（41.9予想）はやや上昇し、厳しい状態が続くと予想している。

（３）資金繰り、借入金動向

資金繰り（△11.9→△10.0→△13.1）は苦しさがやや増し、借入難易度（△9.3→△4.8→△8.5）は窮屈感が多少強まった。

設備投資を「実施した」企業（5.2%→17.6%→14.6）は、前期から3.0ポイント減少した。

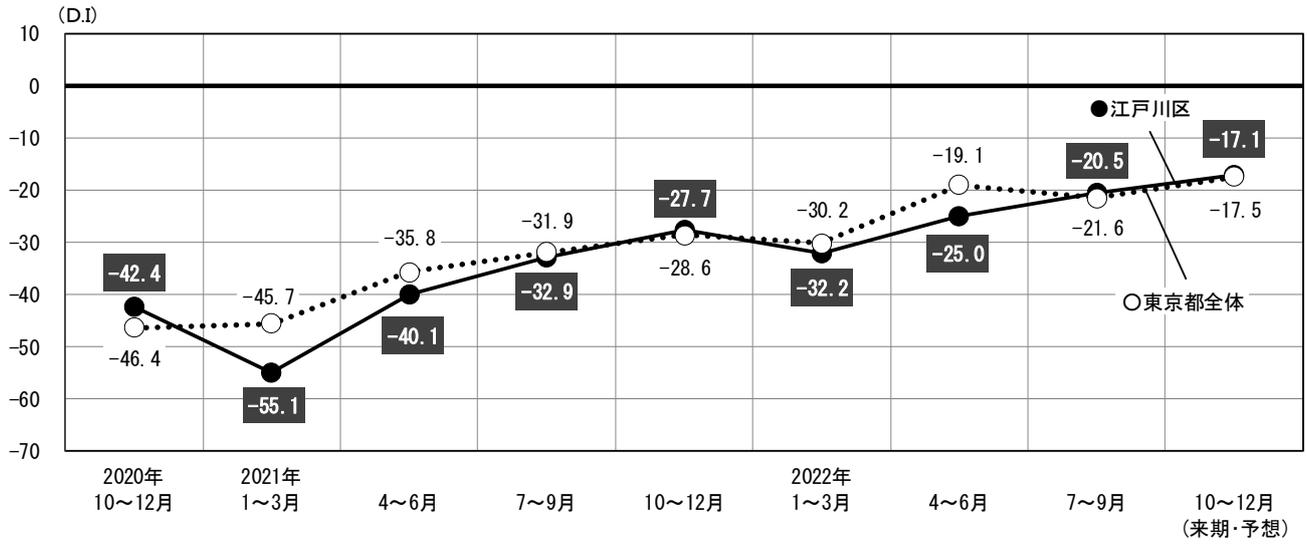
来期の見通しについて、資金繰り（△11.1予想）は窮屈感がわずかに和らぐと予想している。

（４）経営上の問題点、重点経営施策

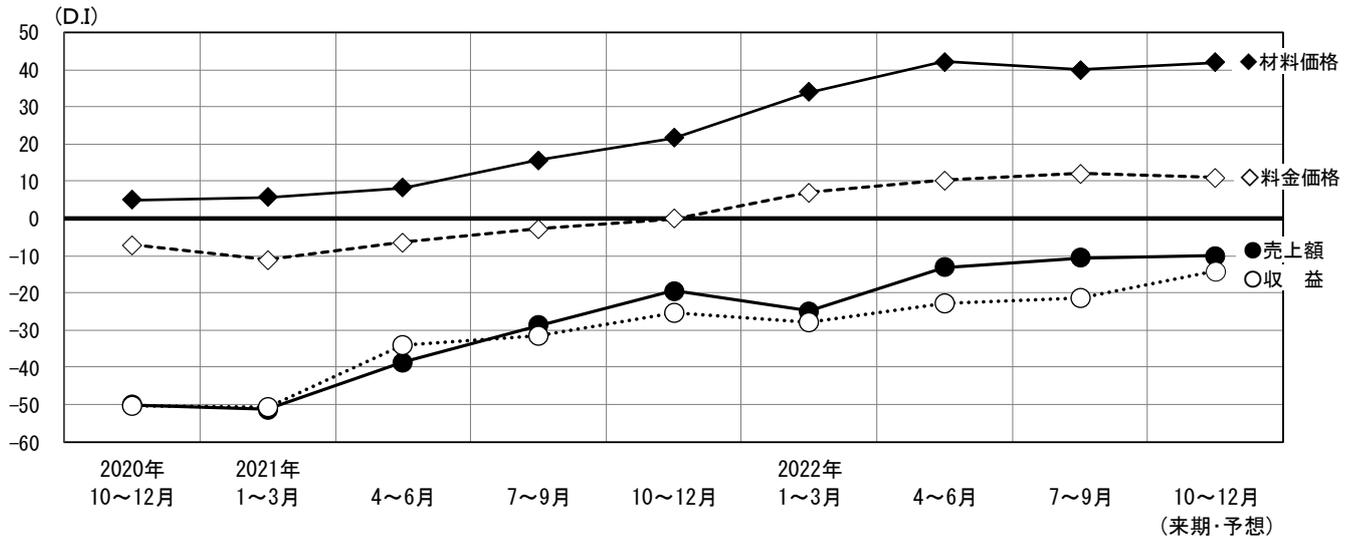
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」（40.0%）が今期も最多となった。以下、「材料価格の上昇」、「同業者間の競争の激化」（各28.0%）、「人手不足」（16.0%）、「利幅の縮小」（14.0%）の順であった。

重点経営施策では、「経費を節減する」（46.0%）が今期も最多となった。以下、「販路を広げる」（32.0%）、「人材を確保する」（20.0%）、「宣伝・広告を強化する」（16.0%）、「技術力を強化する」（14.0%）の順であった。

【サービス業】 業況（江戸川区と東京都全体の比較）

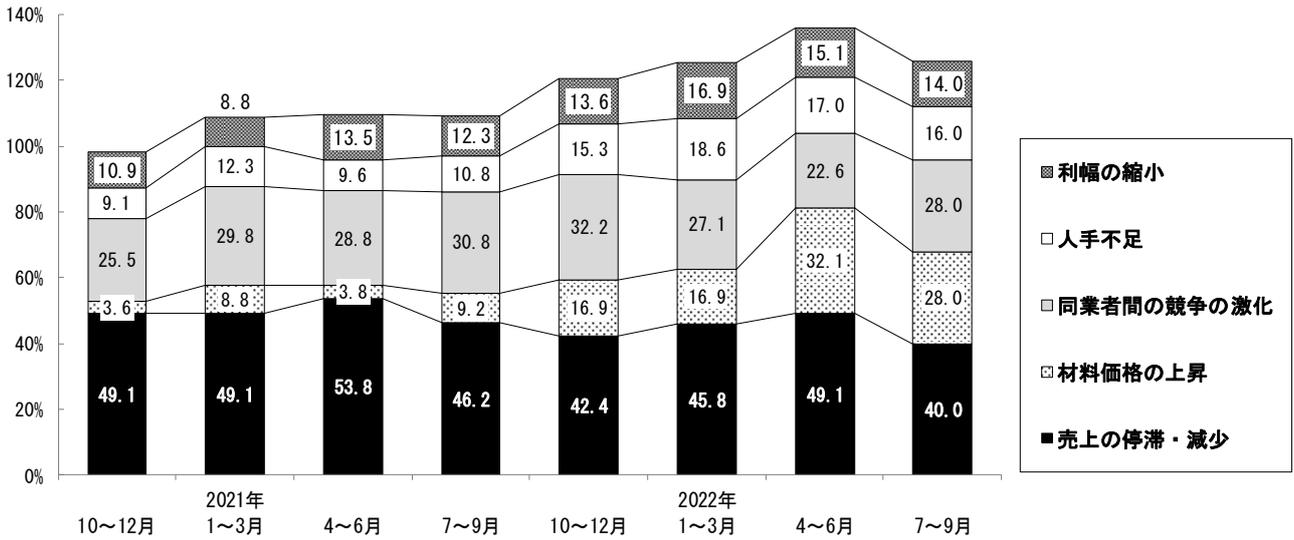


【サービス業】 売上額・収益・料金・材料価格の推移



【サービス業】 経営上の問題点 (複数回答)

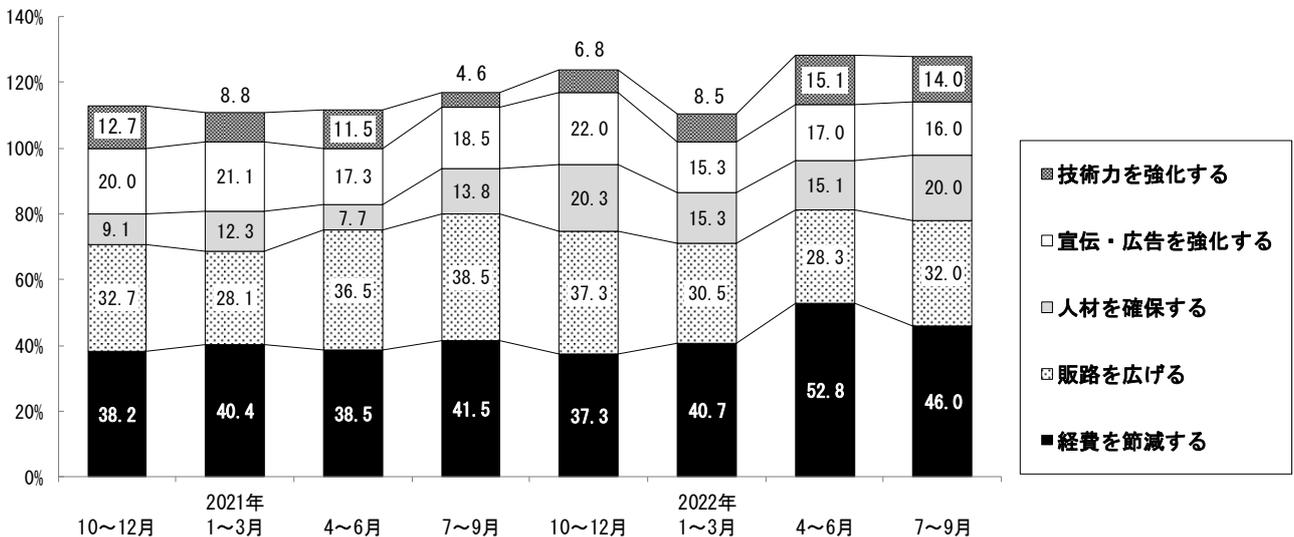
2021年10～12月期		2022年1～3月期		2022年4～6月期		2022年7～9月期	
売上の停滞・減少	42.4%	売上の停滞・減少	45.8%	売上の停滞・減少	49.1%	売上の停滞・減少	40.0%
同業者間の競争の激化	32.2%	同業者間の競争の激化	27.1%	材料価格の上昇	32.1%	材料価格の上昇	28.0%
材料価格の上昇	16.9%	人手不足	18.6%	同業者間の競争の激化	22.6%	同業者間の競争の激化	16.0%
人手不足	15.3%	利幅の縮小	16.9%	人手不足	17.0%	人手不足	16.0%
利幅の縮小	13.6%	材料価格の上昇		利幅の縮小	15.1%	利幅の縮小	14.0%



(注: 今期の上位5項目を基準に作表しているため、前期以前の項目は上位5項目となっていない場合があります。)

【サービス業】 重点経営施策 (複数回答)

2021年10～12月期		2022年1～3月期		2022年4～6月期		2022年7～9月期	
経費を節減する	37.3%	経費を節減する	40.7%	経費を節減する	52.8%	経費を節減する	46.0%
販路を広げる		販路を広げる	30.5%	販路を広げる	28.3%	販路を広げる	32.0%
宣伝・広告を強化する	22.0%	宣伝・広告を強化する	15.3%	宣伝・広告を強化する	17.0%	人材を確保する	20.0%
人材を確保する	20.3%	人材を確保する		15.1%	宣伝・広告を強化する	16.0%	
教育訓練を強化する	10.2%	技術力を強化する	8.5%	技術力を強化する	15.1%	技術力を強化する	14.0%



(注: 今期の上位5項目を基準に作表しているため、前期以前の項目は上位5項目となっていない場合があります。)

建設業

注：コメント中の（）内のD.I.値は（前々期→前期→今期）となっている。

（１）業況、売上額、受注残、施工高、収益

業況（ $\Delta 20.6 \rightarrow \Delta 29.0 \rightarrow \Delta 25.5$ ）は悪化傾向が幾分弱まった。

売上額（ $\Delta 17.7 \rightarrow \Delta 26.2 \rightarrow \Delta 18.8$ ）、施工高（ $\Delta 7.7 \rightarrow \Delta 23.1 \rightarrow \Delta 11.2$ ）、収益（ $\Delta 30.5 \rightarrow \Delta 36.7 \rightarrow \Delta 26.3$ ）は減少・減益傾向が大幅に和らぎ、受注残（ $\Delta 21.1 \rightarrow \Delta 35.3 \rightarrow \Delta 12.7$ ）は極端に持ち直した。

来期の見通しについて、業況（ $\Delta 10.9$ 予想）は悪化傾向が大幅に改善すると見ている。売上額（ $\Delta 17.7$ 予想）、受注残（ $\Delta 12.6$ 予想）、施工高（ $\Delta 12.0$ 予想）、収益（ $\Delta 27.0$ 予想）は今期並の水準で推移すると予想している。

（２）請負価格、材料価格、在庫数量

請負価格（ $\Delta 9.4 \rightarrow \Delta 10.3 \rightarrow 10.5$ ）は非常に大きく上昇したが、材料価格（ $62.8 \rightarrow 58.0 \rightarrow 65.7$ ）も大幅に上昇し、厳しい状態が続いている。

在庫数量（ $\Delta 8.8 \rightarrow \Delta 8.2 \rightarrow \Delta 1.5$ ）は不足感が解消し、適正水準を保った。

来期の見通しについて、請負価格（ 5.2 予想）は多少上昇傾向が弱まり、材料価格（ 67.4 予想）は今期並の上昇幅で推移することから、依然として厳しい状態が続くと予想している。在庫数量（ $\Delta 3.5$ 予想）は再び不足感が現れると見ている。

（３）資金繰り、借入金動向

資金繰り（ $\Delta 12.3 \rightarrow \Delta 20.7 \rightarrow \Delta 14.1$ ）は窮屈感が大きく緩和したが、借入難易度（ $\Delta 4.6 \rightarrow \Delta 4.4 \rightarrow \Delta 14.0$ ）は厳しさが大幅に増した。

設備投資を「実施した」企業（ $14.0\% \rightarrow 29.6\% \rightarrow 25.9\%$ ）は前期から3.7ポイント減少した。

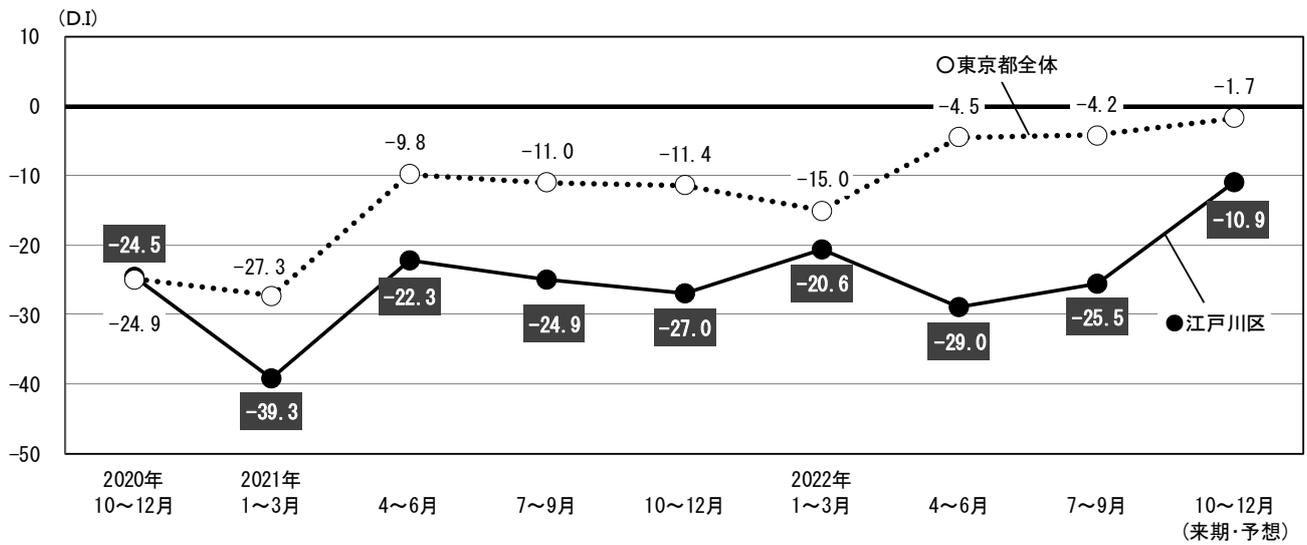
来期の見通しについて、資金繰り（ $\Delta 12.2$ 予想）は今期並の窮屈感が続くと予想している。

（４）経営上の問題点、重点経営施策

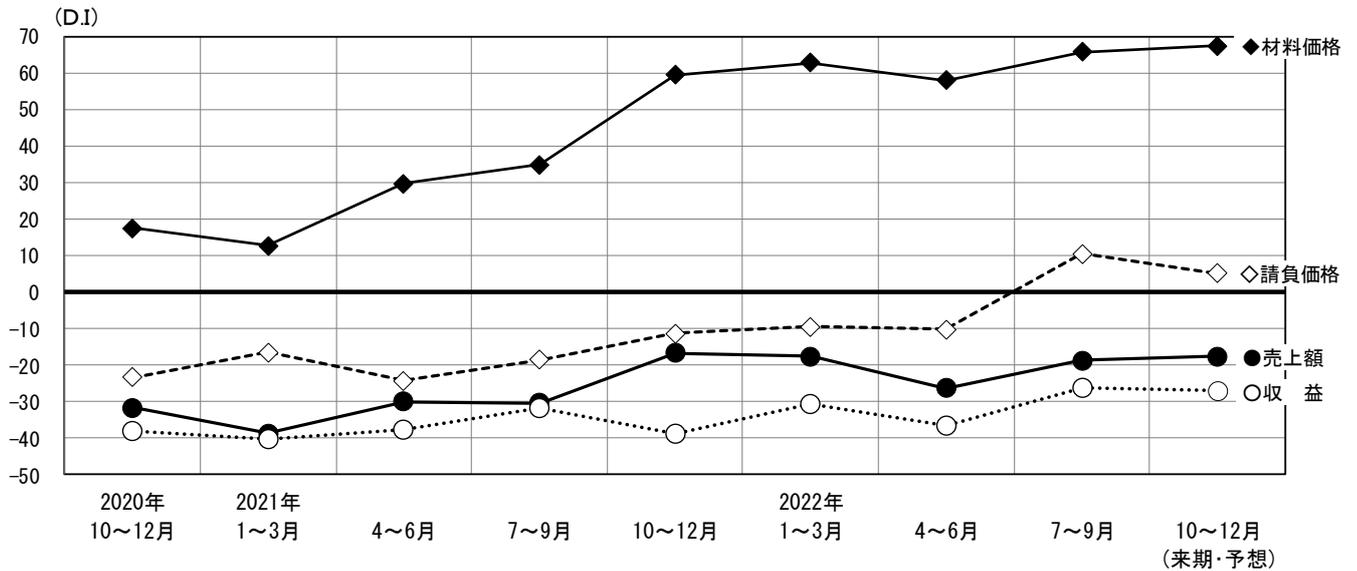
経営上の問題点は、「材料価格の上昇」（54.5%）が4期連続で最多となった。以下、「売上の停滞・減少」（43.6%）、「人手不足」（29.1%）、「同業者間の競争の激化」（23.6%）、「利幅の縮小」（12.7%）の順であった。

重点経営施策では、「経費を節減する」（49.1%）が今期も最多となった。以下、「技術力を高める」（30.9%）、「販路を広げる」（29.1%）、「人材を確保する」（23.6%）、「情報力を強化する」（20.0%）の順であった。

【建設業】 業況（江戸川区と東京都全体の比較）



【建設業】 売上額、収益、請負価格、材料価格の推移

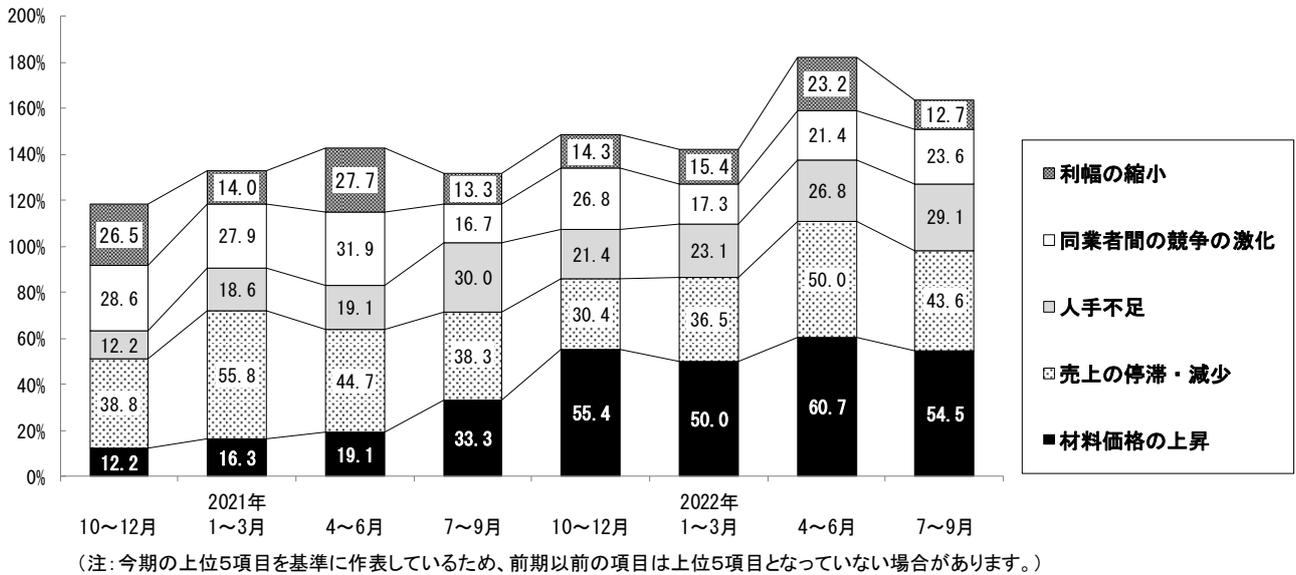


【建設業】

経営上の問題点

(複数回答)

2021年10～12月期		2022年1～3月期		2022年4～6月期		2022年7～9月期	
材料価格の上昇	55.4%	材料価格の上昇	50.0%	材料価格の上昇	60.7%	材料価格の上昇	54.5%
売上の停滞・減少	30.4%	売上の停滞・減少	36.5%	売上の停滞・減少	50.0%	売上の停滞・減少	43.6%
同業者間の競争の激化	26.8%	人手不足	23.1%	人手不足	26.8%	人手不足	29.1%
人手不足	21.4%	同業者間の競争の激化	17.3%	利幅の縮小	23.2%	同業者間の競争の激化	23.6%
利幅の縮小 技術力の不足	14.3%	利幅の縮小	15.4%	同業者間の競争の激化	21.4%	利幅の縮小	12.7%

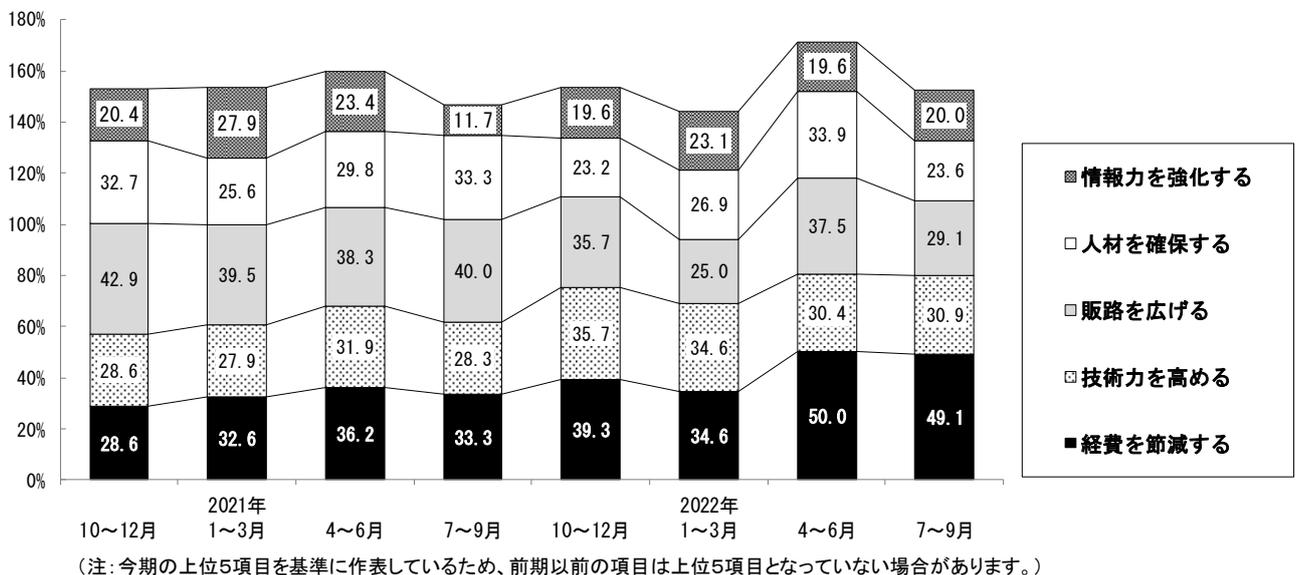


【建設業】

重点経営施策

(複数回答)

2021年10～12月期		2022年1～3月期		2022年4～6月期		2022年7～9月期	
経費を節減する	39.3%	経費を節減する	34.6%	経費を節減する	50.0%	経費を節減する	49.1%
販路を広げる	35.7%	技術力を高める	26.9%	販路を広げる	37.5%	技術力を高める	30.9%
技術力を高める		人材を確保する		33.9%	販路を広げる	29.1%	
人材を確保する	23.2%	販路を広げる	25.0%	技術力を高める	30.4%	人材を確保する	23.6%
情報力を強化する	19.6%	情報力を強化する	23.1%	情報力を強化する	19.6%	情報力を強化する	20.0%



調査員のコメント

- ・お盆や残暑見舞い等の利用で来店客や電話予約が増加しており、需要も高まってきた。(お茶、2名)
- ・後継者問題が課題となっているものの、育成し後継してもらうまでのコストを考えると難しい。(医療用ピンセット等、3名)

出典：『景況情報ガイド』都内中小企業景況調査結果 2022年7月～9月期より江戸川区分を抜粋

江戸川区独自の調査から

[景況全般について]

- ・景気動向、業界動向ともに下降傾向。取組として経費節減、営業時間短縮を行っている。(サービス業)
- ・直近の期の決算を終えたばかりだが、近年にない良い決算だった。次期も良い状況が続くが、物不足、人手不足、物価上昇、円安の歪みがいつ来るか心配している。そうなる前に日本国内での生産を増やす方策をどのように進めるのか？日本国内生産をうたっているメーカーは増えているが中身(部品)は全て外国製。私は円安をそんなに問題にしていない。360円/ドルの時代に原料を輸入し日本の素晴らしい技術と勤勉さで国内生産し品質の良いものをそれなりの価格で輸出(加工貿易)し経済大国を作り上げた父の時代のように、もう一度技術を磨き直し国内で生産すればそんなに困難な状況ではないと確信している。そのために、大企業には生産拠点を日本に戻してもらおう政策が必要。(建設業)
- ・建築に関しては、ステイホームの関係かりフォーム等が堅調。不動産売買に関してもコロナの影響が薄れてきているのか、反応は良い。賃貸についてもコロナ前に戻ってきているように感じる。(建設業)
- ・夏季工事等で忙しくやや人手不足だった。しかし、常時その仕事量があるわけではないため、人員募集はしていない。(建設業)

[受注・売上・単価・仕事量等について]

- ・7月頃から仕事は順調だったが、今月は見積りも少なく以降はどうなる事かと少し不安だ。(製造業)
- ・整体関係のため9月後半より台風の発生が連続に起こり体調を壊す方が増え、客数が増加した。(サービス業)
- ・ビルの完成に近づき仕事量がダウンしている。次の現場が見つからず苦慮しており、祭日も多く仕事が減った。支払は有給休暇部分を支払っており、会社として赤字が増加している。何とか従業員の生活を守りたいが、社会保険料、労働保険料がアップしているので赤字も増加している。物価上昇により、ライフライン分も上昇しているため、支払単価は下げられない。(建設業)
- ・9月中旬までは受注が減少し、売上が大幅に減少していた。9月下旬から急に受注が増加し、8割くらいの回復となっている。この先の受注も順調に推移しており、10月はほぼ埋まっている。来月以降も長期の案件を受注しており、かなりの回復が見込まれる。(建設業)

[経営上の課題]

- ・顧客先の電気代上昇や原材料費・燃料費の高騰により、事業継続を検討し、廃業しているところが増えてきている。また、弊社はシステム会社のためあまり関係がないと思っていた電気上昇と円安だが、海外のサーバ(AWS)などを使用する際に、ドル換算のため、影響を受けている。今後に向けて、固定費の見直しを行っていかねばと思っている。(サービス業)
- ・材料の値上げを売価に転嫁しにくい、値上げせざるを得ないことを苦慮している。(建設業)

[経営改善等に向けての取組み]

- ・受注は減っているが頑張って頑張っている。材料の高騰により、極力多めに買わずぎりぎり手配している。(製造業)
- ・品物が売れない状況。お客様のニーズに合った仕入れを心がけている。(小売業)

江戸川区の企業倒産動向

（2022年7月～9月）

2022年7～9月期の江戸川区の倒産件数は、前期比±0%（増減なし）の8件（前期8件）、負債総額は前期比60.6%増の16億12百万円（前期10億4百万円）であった。業種別にみると、件数では“卸売業”が3件、“情報通信業・運輸業”が2件、“サービス業”“建設業”“その他”が各1件であった。負債総額は“卸売業”が10億22百万円、“建設業”が4億40百万円、“その他”が80百万円であった。

江戸川区の業種別倒産動向

（単位：件・百万円）

	前年同期 2021年7～9月		前期 2022年4～6月		今期 2022年7～9月	
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
製造業	2	124	1	652	0	0
卸売業	0	0	1	50	3	1,022
小売業	0	0	1	20	0	0
サービス業	1	10	1	90	1	10
建設業	3	1,230	3	170	1	440
不動産業	0	0	0	0	0	0
情報通信業・運輸業	2	20	0	0	2	60
宿泊業、飲食サービス業	0	0	1	22	0	0
その他	0	0	0	0	1	80
合計	8	1,384	8	1,004	8	1,612

東京都の企業倒産動向

（2022年7月～9月）

2022年7～9月期の東京都の倒産件数は、前期比2.4%増の296件（前期289件）、負債総額は前期比208.6%増の1,262億円（前期409億円）であった。業種別にみると、件数では“サービス業”が61件と10期連続で最も多く、次いで“卸売業”が48件であった。負債総額は“その他”が387億円で最も多く、次いで、“卸売業”が341億円、“情報通信業・運輸業”が199億円と続いた。

1. 概況

（単位：件・億円）

	前年同期 2021年 7～9月	前期 2022年 4～6月	今期 2022年 7～9月	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
	件数	263	289	296	2.4%
負債総額	612	409	1,262	208.6%	106.2%

2. 原因別倒産動向

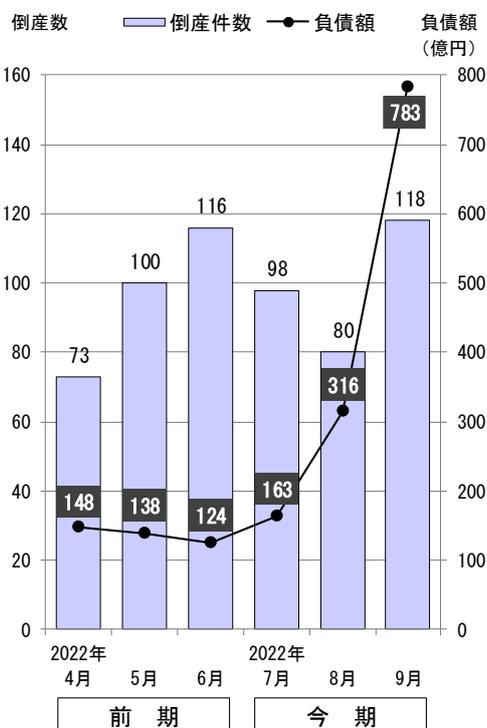
（単位：件）

	前年同期 2021年 7～9月	前期 2022年 4～6月	今期 2022年 7～9月	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
	販売不振	178	200	195	-2.5%
既往のしわ寄せ	28	26	29	11.5%	3.6%
売掛金等回収難	2	3	2	-33.3%	0.0%
(不況型計)	208	229	226	-1.3%	8.7%
放漫経営	26	16	24	50.0%	-7.7%
過小資本	4	2	4	100.0%	0.0%
他社倒産の余波	16	34	31	-8.8%	93.8%
信用性低下	1	1	1	0.0%	0.0%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	1	0	3	-	200.0%
その他	7	7	7	0.0%	0.0%
合計	263	289	296	2.4%	12.5%

3. 業種別倒産動向

（単位：件・億円）

	前年同期 2021年7～9月		前期 2022年4～6月		今期 2022年7～9月	
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
製造業	19	75	21	34	25	29
卸売業	52	141	50	90	48	341
小売業	28	51	32	20	37	108
サービス業	58	177	77	176	61	132
建設業	24	29	31	29	40	41
不動産業	15	16	16	11	11	19
情報通信業・運輸業	41	62	26	10	40	199
宿泊業、飲食サービス業	14	20	20	8	15	6
その他	12	41	16	33	19	387
合計	263	612	289	409	296	1,262



※負債総額の各項目は四捨五入した値のため
合計と一致しない場合があります。

特別調査「中小企業におけるSDGs(持続可能な開発目標)の取組状況について」(2022年9月上旬調査)

注1. 以下に示している割合は、今回の調査に協力いただいた中小企業(全360事業所)の回答割合であり、調査の対象となっている企業数が少ない「卸売業」(18社)と「不動産業」(21社)も含めています。

注2. 割合は小数点以下第2位を四捨五入して表記しているため、単数回答の場合に合計が100%にならないこともあります。

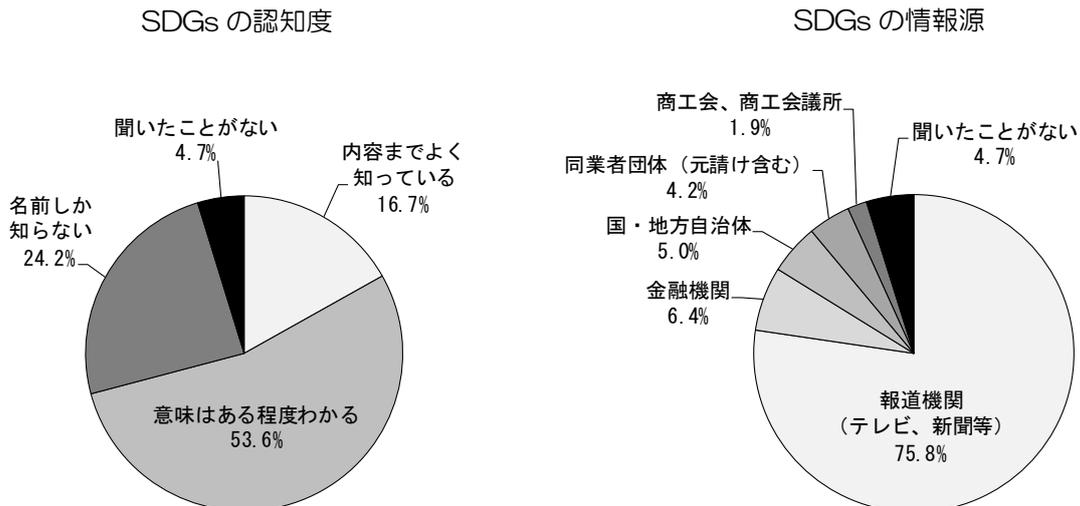
本調査結果の特徴	①SDGsの認知度・情報源	70.3%の企業が認知 (うち「意味はある程度わかる」53.6% 「内容まで知っている」16.7%) 情報源は「報道機関(テレビ、新聞等)」75.8%
	②SDGsの取組施策	「省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用」43.5% 「再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減等」19.8%
	③SDGsの取組みに対する印象	「コスト削減」44.7% 「従業員の士気向上、採用容易化につながる」14.0% 「新規顧客が獲得できる」9.5%
	④カーボンニュートラルに関する取組内容	「こまめな電源オフなど電気使用量の削減」50.4% 「ごみの削減やリサイクルの推進」24.8%
	⑤期待する外部機関からのサポート	「省エネ対応」25.0% 「経営者向け研修」20.7% 「資金調達」12.5%

※上記表中の割合合計は、少数点以下四捨五入の影響により単数回答質問の場合は100%にならないこともあります。

問1. SDGsの認知度・情報源について

区内の中小企業を対象にSDGsへの認知度とその情報源について伺った。その結果、認知度については「意味はある程度わかる」が53.6%、「内容までよく知っている」が16.7%となり、全体の約7割の企業までSDGsに対する認知度が高まっているとの結果となった。一方、「名前しか知らない」が24.2%、「聞いたことがない」との回答は4.7%であった。

また、情報源については、「報道機関(テレビ、新聞等)」からが75.8%と多数を占めた。次いで、「金融機関」からが6.4%、「国・地方自治体」からが5.0%、「同業者団体(元請け含む)」からが4.2%と続いた。

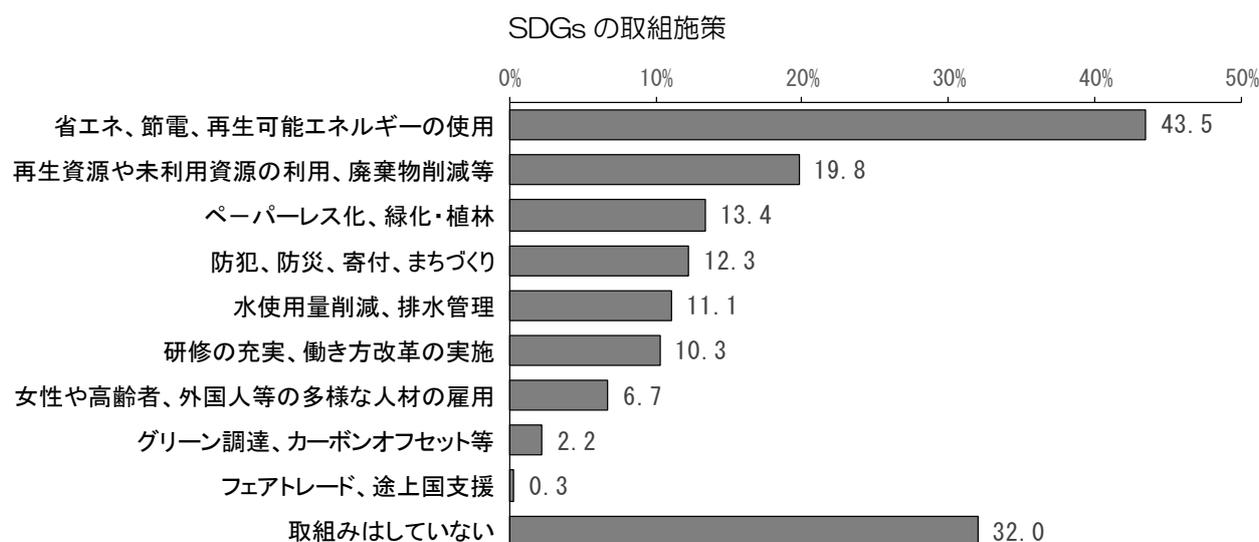


※回答により100%にならないこともあります。

問2. SDGs の取組施策について

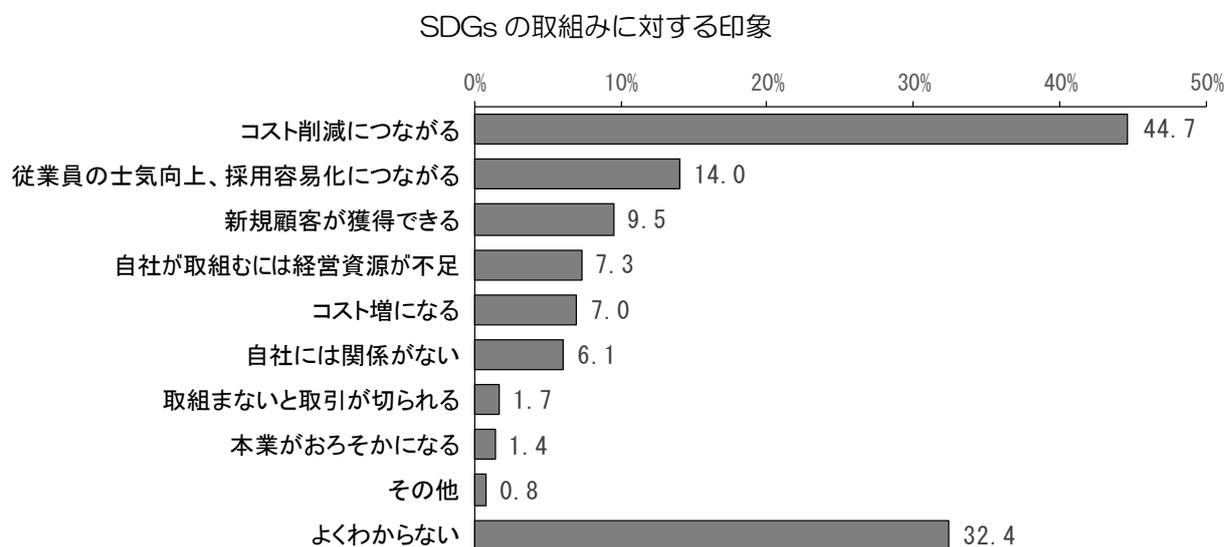
次に、SDGsについて自社で最も取組んでいる施策を伺った(最大3項目まで)。その結果「省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用」が43.5%と全体の4割強の企業にのぼった。夏の電力需要ひっ迫の事態やエネルギー価格の上昇が続いたことから、省エネ、節電に取り組んでいる企業が多い。次いで、「再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減等」が19.8%、「ペーパーレス化、緑化・植林」が13.4%、「防犯、防災、寄付、まちづくり」が12.3%、「水使用量削減、排水管理」が11.1%と続いた。一方、「取組みはしていない」との回答も32.0%となった。

業種別に見ると、サービス業においては、「水使用量削減、排水管理」(21.7%)、建設業においては、「ペーパーレス化、緑化・植林」(22.2%)、「研修の充実、働き方改革の実施」(20.4%)が全体平均と比較して高い取組み比率となっている。



問3. SDGs の取組みに対する印象について

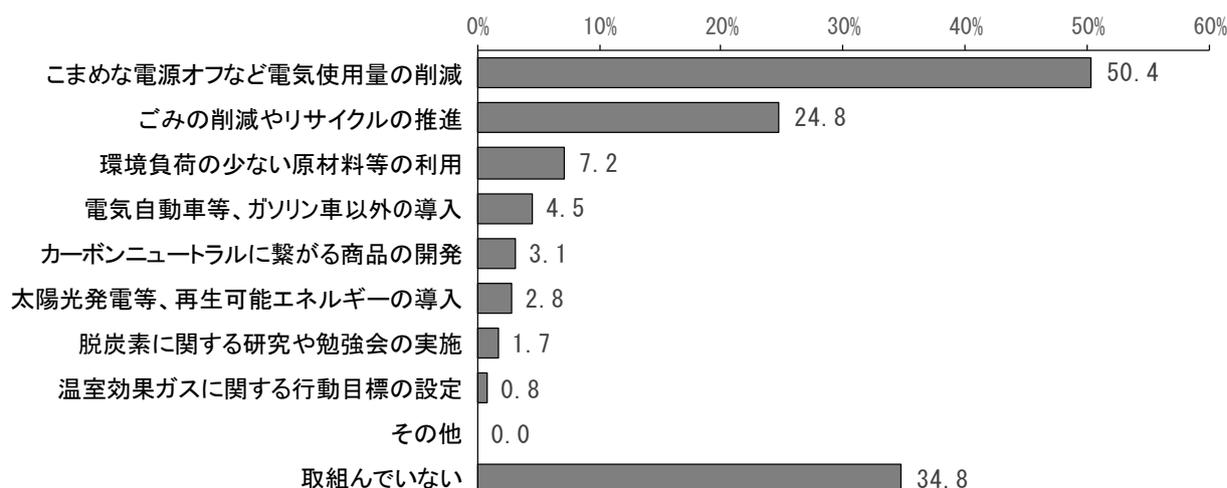
さらに、SDGs に取組むことに対する印象について伺った(最大3項目まで)。その結果、問2において「省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用」、「再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減等」との回答が多かったこと等を受けて、「コスト削減につながる」との回答が44.7%と全体の4割以上を占めた。次いで、「従業員の士気向上、採用容易化につながる」が14.0%、「新規顧客が獲得できる」が9.5%、「自社が取組むには経営資源が不足」が7.3%と続いた。一方、「よくわからない」が32.4%となった。



問4. カーボンニュートラルに関する取組内容について

SDGsに関する取組みの1つである、カーボンニュートラル(温室効果ガスの排出量の削減ならびに吸収作用の保全・強化)に関する取組内容について伺った(最大3項目まで)。その結果、「こまめな電源オフなど電気使用量の削減」が50.4%と全体の半数を占めており、電力使用量を削減し、発電に利用される天然ガス、石炭、石油等の使用量を減少させることで温室効果ガス排出抑制に努めている。次いで、「ごみの削減やリサイクルの推進」(24.8%)、「環境負荷の少ない原材料等の利用」(7.2%)、「電気自動車等、ガソリン車以外の導入」(4.5%)と続いた。一方で「取組んでいない」との回答も34.8%あった。

カーボンニュートラルに関する取組内容

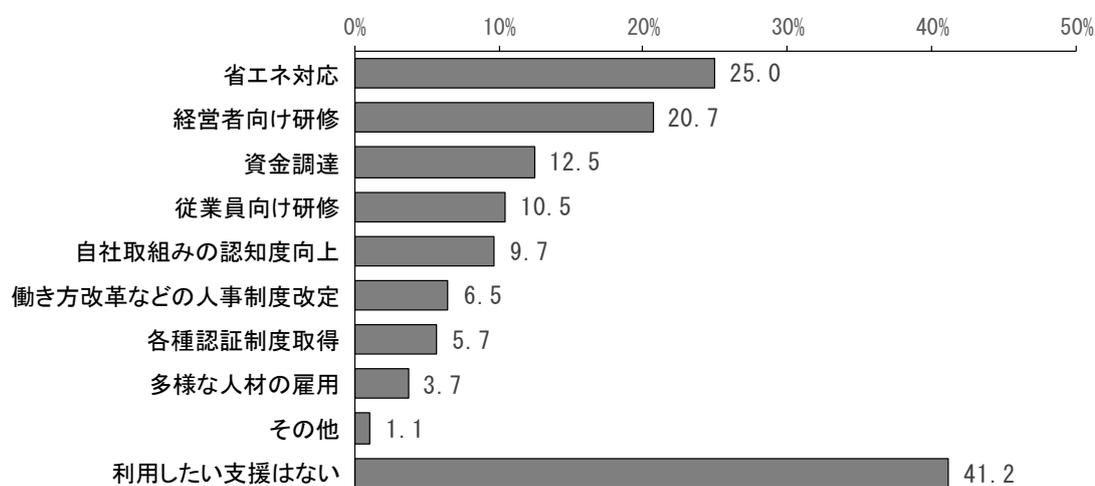


問5. 期待する外部機関からのサポートについて

最後に、SDGsについて外部機関(公的、民間問わず)からどのようなサポートを期待しているか伺った(最大3項目まで)。その結果、「省エネ対応」が25.0%となり、次いで、「経営者向け研修」(20.7%)、「資金調達」(12.5%)、「従業員向け研修」(10.5%)となった。また、「自社取組みの認知度向上」(9.7%)、「働き方改革などの人事制度改定」(6.5%)と続いた。一方、「利用したい支援はない」との回答は41.2%となった。

業種別では、サービス業において「省エネ対策」(33.3%)、建設業において「資金調達」(22.2%)を挙げる企業が他業種より多くなっている。

期待する外部機関からのサポート



	業種	回答数	問1 SDGsの認知度・情報源										問2 SDGsに関する取組施策												
			『認知度』					『情報源』					回答数	ルギーの使用	省エネ、節電、再生可能エネ	再生資源や未利用資源の利	水使用量削減、排水管理	ペーパーレス化、緑化・植林	グリーン調達、カーボンオフ	セメント等	女性や高齢者、外国人等の多様な人材の雇用	研修の充実 働き方改革の実	フェアトレード、途上国支援	防犯、防災 寄付、まらづく	取組みはしていない
			内容までよく知っている	意味はある程度わかる	名前しか知らない	聞いたことがない	等	報道機関（テレビ、新聞	国・地方自治体	商工会、商工会議所	同業者団体（元請け含む）	金融機関													
全業種	360	16.7	53.6	24.2	4.7	75.8	5.0	1.9	4.2	6.4	4.7	359	43.5	19.8	11.1	13.4	2.2	6.7	10.3	0.3	12.3	32.0			
製造業	151	15.9	55.6	23.8	4.0	76.2	4.6	1.3	4.6	7.3	3.3	151	46.4	23.2	12.6	7.9	3.3	9.3	8.6	0.7	7.9	29.1			
従業者規模	1人～4人	75	8.0	52.0	33.3	6.7	82.7	4.0	1.3	-	6.7	75	34.7	20.0	12.0	6.7	4.0	4.0	5.3	1.3	5.3	42.7			
	5人～9人	41	22.0	56.1	17.1	2.4	78.0	4.9	-	7.3	4.9	41	61.0	26.8	17.1	9.8	2.4	12.2	4.9	-	2.4	22.0			
	10人～19人	19	26.3	68.4	5.3	-	57.9	5.3	-	10.5	10.5	19	52.6	31.6	10.5	10.5	5.3	21.1	15.8	-	15.8	5.3			
	20人～29人	6	33.3	16.7	50.0	-	83.3	-	-	-	16.7	6	16.7	-	16.7	-	-	16.7	16.7	-	16.7	33.3			
	30人～39人	2	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-		
	40人～49人	2	-	100.0	-	-	-	-	50.0	-	50.0	2	100.0	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-		
	50人～99人	5	40.0	60.0	-	-	40.0	20.0	-	40.0	-	5	80.0	40.0	-	20.0	-	20.0	20.0	-	40.0	-	-		
	100人～199人	1	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	1	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-		
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	形態・立地	問屋・商社	12	8.3	75.0	8.3	8.3	75.0	8.3	-	-	-	12	41.7	8.3	8.3	25.0	8.3	-	16.7	-	8.3	25.0		
大メーカー		15	13.3	46.7	33.3	6.7	60.0	6.7	6.7	6.7	13.3	15	60.0	26.7	13.3	13.3	-	6.7	6.7	-	20.0	20.0			
中小メーカー・仲間業者		93	20.4	54.8	20.4	4.3	73.1	5.4	1.1	6.5	8.6	3.2	93	49.5	24.7	14.0	7.5	3.2	14.0	10.8	-	7.5	23.7		
小売業者		21	4.8	57.1	33.3	-	90.5	-	-	-	4.8	4.8	21	33.3	23.8	9.5	-	-	-	-	-	4.8	57.1		
最終需要家		10	10.0	50.0	40.0	-	100.0	-	-	-	-	-	10	30.0	20.0	10.0	-	10.0	-	10.0	-	-	40.0		
業況	良い	16	18.8	75.0	6.3	-	75.0	6.3	-	-	6.3	6.3	16	62.5	31.3	6.3	6.3	-	18.8	6.3	-	12.5	12.5		
	普通	81	16.0	50.6	27.2	6.2	84.0	3.7	-	-	8.6	2.5	81	43.2	22.2	16.0	7.4	2.5	8.6	7.4	1.2	6.2	32.1		
	悪い	53	15.1	56.6	24.5	1.9	66.0	3.8	3.8	13.2	5.7	3.8	53	45.3	22.6	9.4	9.4	3.8	7.5	9.4	-	9.4	30.2		
小売業	69	20.3	43.5	29.0	4.3	79.7	1.4	1.4	4.3	5.8	5.8	69	43.5	13.0	8.7	18.8	-	1.4	7.2	-	15.9	36.2			
従業者規模	1人～4人	55	14.5	43.6	34.5	5.5	83.6	1.8	-	3.6	1.8	7.3	55	43.6	10.9	7.3	10.9	-	1.8	-	-	9.1	43.6		
	5人～9人	6	33.3	50.0	16.7	-	83.3	-	-	-	16.7	-	6	50.0	33.3	33.3	50.0	-	-	16.7	-	33.3	16.7		
	10人～19人	5	40.0	40.0	-	-	60.0	-	-	20.0	20.0	-	5	-	-	-	40.0	-	-	60.0	-	40.0	-		
	20人～29人	2	50.0	50.0	-	-	50.0	-	-	-	50.0	-	2	100.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	100.0	-		
	30人～39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	50人～99人	1	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	1	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-		
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	形態・立地	駅周辺商店街	15	26.7	40.0	33.3	-	86.7	-	6.7	-	6.7	-	15	66.7	26.7	26.7	33.3	-	-	13.3	-	26.7	13.3	
住宅地隣接商店街		30	13.3	46.7	33.3	3.3	76.7	3.3	-	6.7	3.3	6.7	30	30.0	10.0	3.3	6.7	-	3.3	3.3	-	6.7	56.7		
団地内商店街		4	-	75.0	25.0	-	100.0	-	-	-	-	-	4	75.0	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0		
その他		18	27.8	38.9	16.7	11.1	77.8	-	-	5.6	5.6	11.1	18	38.9	11.1	5.6	27.8	-	-	11.1	-	22.2	22.2		
業況	良い	8	37.5	37.5	12.5	50.0	-	-	12.5	25.0	12.5	8	75.0	25.0	12.5	37.5	-	-	12.5	-	37.5	12.5			
	普通	41	17.1	36.6	41.5	-	82.9	-	2.4	4.9	4.9	2.4	41	31.7	7.3	4.9	17.1	-	2.4	4.9	-	14.6	43.9		
	悪い	20	20.0	60.0	10.0	10.0	85.0	5.0	-	-	-	10.0	20	55.0	20.0	15.0	15.0	-	-	10.0	-	10.0	30.0		
サービス業	46	17.4	52.2	26.1	4.3	73.9	13.0	2.2	-	6.5	4.3	46	41.3	21.7	21.7	8.7	2.2	2.2	10.9	-	8.7	30.4			
従業者規模	1人～4人	29	10.3	55.2	31.0	3.4	75.9	10.3	-	10.3	3.4	3.4	29	37.9	17.2	20.7	6.9	-	3.4	6.9	-	10.3	31.0		
	5人～9人	8	-	62.5	25.0	12.5	62.5	25.0	-	-	12.5	-	8	25.0	12.5	12.5	12.5	-	-	12.5	-	12.5	50.0		
	10人～19人	3	33.3	66.7	-	-	100.0	-	-	-	-	-	3	66.7	33.3	33.3	-	33.3	-	-	-	-	33.3		
	20人～29人	1	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-		
	30人～39人	1	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-		
	40人～49人	3	100.0	-	-	-	66.7	-	33.3	-	-	-	3	66.7	33.3	-	33.3	-	-	66.7	-	-	-		
	50人～99人	1	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	1	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-		
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	業況	良い	4	25.0	50.0	25.0	-	75.0	-	25.0	-	-	-	4	25.0	-	25.0	-	25.0	-	25.0	-	-	25.0	
普通		31	16.1	48.4	29.0	6.5	71.0	12.9	-	-	9.7	6.5	31	48.4	22.6	16.1	12.9	-	3.2	12.9	-	9.7	29.0		
悪い		11	18.2	63.6	18.2	-	81.8	18.2	-	-	-	-	11	27.3	27.3	36.4	-	-	-	-	-	-	9.1	36.4	
建設業	55	10.9	58.2	21.8	9.1	70.9	5.5	3.6	5.5	5.5	9.1	54	38.9	11.1	3.7	22.2	1.9	11.1	20.4	-	14.8	35.2			
従業者規模	1人～4人	20	15.0	50.0	25.0	10.0	75.0	-	5.0	5.0	5.0	10.0	19	21.1	15.8	5.3	10.5	5.3	10.5	15.8	-	10.5	42.1		
	5人～9人	15	6.7	60.0	26.7	6.7	80.0	6.7	-	-	6.7	6.7	15	53.3	6.7	6.7	20.0	-	-	6.7	-	13.3	40.0		
	10人～19人	11	9.1	72.7	18.2	-	72.7	9.1	-	9.1	9.1	-	11	45.5	18.2	-	27.3	-	27.3	45.5	-	18.2	27.3		
	20人～29人	3	-	66.7	-	33.3	33.3	-	-	33.3	-	33.3	3	33.3	-	-	-	-	-	33.3	-	66.7	33.3		
	30人～39人	2	50.0	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	50.0	2	50.0	-	-	100.0	-	-	50.0	-	-	-		
	40人～49人	2	-	100.0	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	2	50.0	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	50.0		
	50人～99人	2	-	50.0	50.0	-	100.0	-	-	-	-	-	2	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-		
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	形態・立地	官公庁	3	-	100.0	-	-	66.7	-	-	33.3	-	-	3	-	33.3	-	-	-	-	66.7	-	33.3	-	
大企業		6	33.3	66.7	-	-	16.7	33.3	16.7	16.7	-	-	6	66.7	16.7	-	33.3	-	16.7	50.0	-	16.7	33.3		
中小企業		34	8.8	52.9	23.5	14.7	76.5	-	-	5.9</															

		問3 SDGsの取組みについての印象										
回答数		コスト削減につながる	新規顧客が獲得できる	取組まないと取引が切られる	従業員の士気向上、採用容易化につながる	不足	自社が取組むには経営資源が	コスト増になる	自社には関係がない	本業がおろそかになる	その他	よくわからない
全業種	358	44.7	9.5	1.7	14.0	7.3	7.0	6.1	1.4	0.8	32.4	
製造業	151	50.3	11.3	2.0	13.9	7.9	7.9	4.6	-	0.7	30.5	
従業者規模	1人～4人	75	40.0	5.3	-	6.7	5.3	8.0	5.3	-	45.3	
	5人～9人	41	56.1	9.8	2.4	19.5	14.6	4.9	7.3	-	22.0	
	10人～19人	19	68.4	21.1	-	21.1	10.5	15.8	-	-	5.3	
	20人～29人	6	33.3	16.7	16.7	33.3	-	-	-	-	16.7	
	30人～39人	2	50.0	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	
	40人～49人	2	100.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	
	50人～99人	5	80.0	40.0	20.0	20.0	-	-	-	-	-	20.0
	100人～199人	1	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	問屋・商社	12	58.3	16.7	-	25.0	16.7	16.7	-	-	16.7	
	大メーカー	15	60.0	33.3	6.7	6.7	13.3	6.7	6.7	-	26.7	
	中小メーカー・仲間業者	93	52.7	7.5	2.2	17.2	8.6	9.7	4.3	-	1.1	24.7
	小売業者	21	28.6	14.3	-	-	-	-	4.8	-	-	57.1
	最終需要家	10	50.0	-	-	10.0	-	-	10.0	-	-	50.0
業況	良い	16	68.8	18.8	-	12.5	12.5	12.5	-	-	6.3	
	普通	81	49.4	6.2	1.2	18.5	2.5	4.9	2.5	-	1.2	35.8
	悪い	53	47.2	17.0	3.8	7.5	15.1	11.3	7.5	-	-	30.2
小売業	69	46.4	7.2	-	8.7	1.4	1.4	7.2	-	-	40.6	
従業者規模	1人～4人	55	43.6	5.5	-	-	1.8	1.8	9.1	-	43.6	
	5人～9人	6	50.0	33.3	-	16.7	-	-	-	-	50.0	
	10人～19人	5	40.0	-	-	40.0	-	-	-	-	20.0	
	20人～29人	2	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	
	30人～39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	50人～99人	1	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
形態・立地	駅周辺商店街	15	66.7	20.0	-	13.3	-	-	6.7	-	20.0	
	住宅地隣接商店街	30	40.0	-	-	-	3.3	3.3	6.7	-	50.0	
	団地内商店街	4	50.0	-	-	-	-	-	25.0	-	25.0	
	その他	18	38.9	11.1	-	16.7	-	-	-	-	50.0	
業況	良い	8	37.5	12.5	-	25.0	-	-	-	-	50.0	
	普通	41	48.8	2.4	-	4.9	2.4	2.4	9.8	-	39.0	
	悪い	20	45.0	15.0	-	10.0	-	-	5.0	-	40.0	
サービス業	46	43.5	8.7	-	15.2	13.0	10.9	-	4.3	-	32.6	
従業者規模	1人～4人	29	41.4	6.9	-	6.9	17.2	10.3	-	6.9	34.5	
	5人～9人	8	37.5	-	-	-	-	12.5	-	-	50.0	
	10人～19人	3	66.7	33.3	-	66.7	33.3	-	-	-	-	
	20人～29人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	30人～39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
	40人～49人	3	33.3	-	-	100.0	-	33.3	-	-	-	
	50人～99人	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
業況	良い	4	50.0	-	-	50.0	-	25.0	-	-	25.0	
	普通	31	41.9	9.7	-	12.9	6.5	12.9	-	6.5	35.5	
	悪い	11	45.5	9.1	-	9.1	36.4	-	-	-	27.3	
建設業	53	34.0	7.5	5.7	17.0	9.4	9.4	9.4	5.7	-	35.8	
従業者規模	1人～4人	19	52.6	5.3	15.8	5.3	5.3	5.3	10.5	-	31.6	
	5人～9人	15	20.0	20.0	-	20.0	6.7	-	6.7	-	46.7	
	10人～19人	11	36.4	-	-	27.3	18.2	9.1	18.2	-	27.3	
	20人～29人	3	-	-	-	33.3	-	33.3	33.3	-	33.3	
	30人～39人	2	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	50.0	
	40人～49人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
	50人～99人	2	50.0	-	-	-	-	50.0	-	-	-	
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
形態・立地	官公庁	3	66.7	-	-	33.3	-	-	33.3	-	-	
	大企業	5	20.0	-	-	40.0	40.0	40.0	-	-	20.0	
	中小企業	33	36.4	6.1	3.0	18.2	6.1	6.1	3.0	3.0	42.4	
	個人	10	20.0	20.0	20.0	-	10.0	10.0	20.0	20.0	40.0	
業況	良い	4	50.0	-	-	25.0	25.0	-	25.0	-	-	
	普通	32	28.1	9.4	6.3	6.3	3.1	6.3	9.4	9.4	50.0	
	悪い	17	41.2	5.9	5.9	35.3	17.6	17.6	5.9	-	17.6	

		問4 カーボンニュートラルに関する取組施策												
回答数		用量の削減	こまめな電源オフなど電気使用量の削減	カーボンニュートラルに繋がる商品の開発	進め	外電気の削減やリサイクルの推進	電気自動車等、ガソリン車以外の導入	太陽光発電等、再生可能エネルギーの導入	利用	環境負荷の少ない原材料等の導入	温室効果ガスに関する行動目標の設定	脱炭素に関する研究や勉強会の実施	その他	取組んでいない
全業種	359	50.4	3.1	24.8	4.5	2.8	7.2	0.8	1.7	-	34.8			
製造業	151	51.7	3.3	25.2	2.6	0.7	8.6	0.7	2.6	-	34.4			
従業者規模	1人～4人	75	38.7	2.7	21.3	1.3	-	9.3	1.3	2.7	49.3			
	5人～9人	41	53.7	2.4	29.3	4.9	-	4.9	-	2.4	29.3			
	10人～19人	19	78.9	10.5	26.3	-	-	15.8	-	-	5.3			
	20人～29人	6	50.0	-	33.3	-	-	-	-	-	33.3			
	30人～39人	2	100.0	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-			
	40人～49人	2	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-			
	50人～99人	5	100.0	-	40.0	-	-	20.0	-	-	-			
	100人～199人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-			
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
形態・立地	問屋・商社	12	50.0	-	25.0	8.3	-	8.3	-	-	33.3			
	大メーカー	15	60.0	-	46.7	6.7	-	13.3	-	6.7	26.7			
	中小メーカー・仲間業者	93	54.8	4.3	23.7	2.2	1.1	7.5	-	2.2	32.3			
	小売業者	21	28.6	-	23.8	-	-	14.3	-	-	52.4			
	最終需要家	10	60.0	10.0	10.0	-	-	10.0	-	10.0	30.0			
業況	良い	16	68.8	6.3	31.3	6.3	-	6.3	-	6.3	18.8			
	普通	81	53.1	3.7	22.2	2.5	-	7.4	-	2.5	35.8			
	悪い	53	45.3	1.9	28.3	1.9	1.9	11.3	1.9	1.9	35.8			
小売業	69	49.3	2.9	17.4	2.9	1.4	4.3	-	1.4	42.0				
従業者規模	1人～4人	55	47.3	1.8	10.9	1.8	5.5	-	-	-	45.5			
	5人～9人	6	50.0	16.7	33.3	16.7	-	-	-	-	33.3			
	10人～19人	5	40.0	-	20.0	-	-	-	-	20.0	40.0			
	20人～29人	2	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-			
	30人～39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	50人～99人	1	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-			
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
形態・立地	駅周辺商店街	15	73.3	6.7	40.0	6.7	6.7	6.7	-	-	20.0			
	住宅地隣接商店街	30	30.0	3.3	6.7	-	-	3.3	-	3.3	60.0			
	団地内商店街	4	50.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0			
	その他	18	61.1	-	16.7	5.6	-	5.6	-	-	27.8			
業況	良い	8	50.0	12.5	25.0	-	-	12.5	-	-	50.0			
	普通	41	46.3	-	12.2	2.4	-	2.4	-	-	43.9			
	悪い	20	55.0	5.0	25.0	5.0	5.0	5.0	-	5.0	35.0			
サービス業	46	63.0	4.3	23.9	2.2	4.3	10.9	-	-	26.1				
従業者規模	1人～4人	29	51.7	3.4	24.1	3.4	3.4	13.8	-	-	31.0			
	5人～9人	8	75.0	-	-	-	-	-	-	-	25.0			
	10人～19人	3	66.7	-	66.7	-	-	33.3	-	-	33.3			
	20人～29人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-			
	30人～39人	1	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-			
	40人～49人	3	100.0	-	33.3	-	-	-	-	-	-			
	50人～99人	1	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-			
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
業況	良い	4	75.0	-	25.0	-	-	-	-	-	25.0			
	普通	31	61.3	6.5	25.8	-	3.2	9.7	-	-	25.8			
	悪い	11	63.6	-	18.2	9.1	9.1	18.2	-	-	27.3			
建設業	54	44.4	-	27.8	11.1	9.3	7.4	3.7	1.9	-	37.0			
従業者規模	1人～4人	19	36.8	-	26.3	10.5	10.5	21.1	5.3	5.3	36.8			
	5人～9人	15	60.0	-	26.7	13.3	6.7	-	-	-	26.7			
	10人～19人	11	36.4	-	36.4	-	-	-	9.1	-	45.5			
	20人～29人	3	-	-	33.3	-	33.3	-	-	-	66.7			
	30人～39人	2	50.0	-	50.0	5								

		問5 SDGsについて期待するサポート										
		回数	経営者向け研修	従業員向け研修	自社取組みの認知度向上	省エネ対応	各種認証制度取得	定働き方改革などの人事制度改	多様な人材の雇用	資金調達	その他	利用したい支援はない
全業種		352	20.7	10.5	9.7	25.0	5.7	6.5	3.7	12.5	1.1	41.2
製造業	製造業	146	21.9	12.3	13.7	20.5	4.8	6.2	4.1	13.0	-	44.5
	1人～4人	73	19.2	6.8	8.2	16.4	5.5	2.7	2.7	9.6	-	56.2
	5人～9人	39	20.5	10.3	15.4	30.8	5.1	7.7	7.7	12.8	-	38.5
	10人～19人	19	21.1	26.3	26.3	10.5	-	10.5	-	15.8	-	31.6
	20人～29人	5	60.0	40.0	20.0	-	-	20.0	-	-	-	40.0
	30人～39人	2	-	-	-	50.0	-	-	50.0	100.0	-	-
	40人～49人	2	50.0	50.0	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-
	50人～99人	5	20.0	20.0	40.0	40.0	20.0	20.0	-	-	-	20.0
	100人～199人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地	問屋・商社	12	16.7	16.7	8.3	33.3	-	-	-	25.0	-	33.3
	大メーカー	13	38.5	23.1	7.7	23.1	15.4	7.7	-	23.1	-	38.5
	中小メーカー・仲間業者	92	19.6	9.8	17.4	21.7	5.4	5.4	5.4	10.9	-	43.5
	小売業者	20	20.0	5.0	5.0	10.0	-	5.0	5.0	15.0	-	60.0
	最終需要家	9	33.3	33.3	11.1	11.1	-	22.2	-	-	-	44.4
業況	良い	14	14.3	14.3	21.4	14.3	-	21.4	14.3	-	-	50.0
	普通	78	25.6	14.1	12.8	19.2	5.1	6.4	2.6	9.0	-	44.9
	悪い	53	18.9	9.4	11.3	24.5	3.8	1.9	3.8	22.6	-	43.4
小売業	小売業	69	20.3	10.1	5.8	24.6	4.3	4.3	-	4.3	2.9	44.9
	1人～4人	55	16.4	7.3	3.6	21.8	5.5	-	-	1.8	1.8	50.9
	5人～9人	6	50.0	50.0	-	33.3	-	16.7	-	-	16.7	33.3
	10人～19人	5	-	-	-	40.0	-	40.0	-	-	-	20.0
	20人～29人	2	50.0	-	50.0	50.0	-	-	-	50.0	-	-
	30人～39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	1	100.0	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地	駅周辺商店街	15	33.3	26.7	6.7	40.0	-	6.7	-	6.7	6.7	33.3
	住宅地隣接商店街	30	20.0	6.7	3.3	23.3	3.3	-	-	3.3	-	46.7
	団地内商店街	4	-	-	-	25.0	-	-	-	-	-	75.0
	その他	18	11.1	5.6	11.1	11.1	11.1	11.1	-	-	5.6	44.4
	良い	8	25.0	12.5	12.5	12.5	-	12.5	-	25.0	12.5	25.0
業況	普通	41	17.1	7.3	4.9	22.0	7.3	2.4	-	2.4	2.4	51.2
	悪い	20	25.0	15.0	5.0	35.0	-	5.0	-	-	-	40.0
サービス業	サービス業	45	17.8	4.4	8.9	33.3	11.1	8.9	11.1	8.9	2.2	35.6
	1人～4人	28	21.4	3.6	3.6	32.1	10.7	3.6	-	14.3	-	42.9
	5人～9人	8	12.5	12.5	-	37.5	-	-	-	-	-	37.5
	10人～19人	3	33.3	-	66.7	-	33.3	33.3	66.7	-	33.3	-
	20人～29人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	30人～39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	40人～49人	3	-	-	-	33.3	33.3	66.7	66.7	-	-	-
	50人～99人	1	-	-	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業況	良い	4	25.0	-	25.0	25.0	-	50.0	50.0	-	-	-
	普通	31	16.1	3.2	6.5	41.9	12.9	6.5	6.5	6.5	-	41.9
	悪い	10	20.0	10.0	10.0	10.0	10.0	-	10.0	20.0	10.0	30.0
建設業	建設業	54	22.2	13.0	5.6	27.8	5.6	9.3	3.7	22.2	1.9	35.2
	1人～4人	19	26.3	10.5	-	36.8	10.5	5.3	5.3	31.6	-	26.3
	5人～9人	15	20.0	20.0	13.3	20.0	-	-	-	6.7	6.7	46.7
	10人～19人	11	27.3	9.1	9.1	27.3	-	18.2	9.1	18.2	-	27.3
	20人～29人	3	-	-	-	33.3	33.3	-	-	33.3	-	33.3
	30人～39人	2	-	50.0	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0
	40人～49人	2	50.0	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	50.0
	50人～99人	2	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地	官公庁	3	66.7	33.3	-	33.3	-	-	-	33.3	-	-
	大企業	6	16.7	16.7	16.7	50.0	16.7	33.3	-	16.7	-	33.3
	中小企業	33	24.2	12.1	6.1	18.2	-	6.1	6.1	18.2	3.0	45.5
	個人	10	10.0	10.0	-	40.0	20.0	-	-	40.0	-	20.0
業況	良い	4	50.0	25.0	-	25.0	-	25.0	25.0	25.0	-	-
	普通	33	15.2	9.1	6.1	27.3	3.0	9.1	3.0	21.2	-	39.4
悪い	17	29.4	17.6	5.9	29.4	11.8	5.9	-	23.5	5.9	35.3	

東京都全体の中小企業の景況

(2022年7月～9月期)

円安進行・物価高の影響大きく、景気回復は減速後退

都内中小企業の景況・6業種合計 (D.I.)



業況判断DI(季節調整済、「良い」企業割合-「悪い」企業割合)を見ると、円安進行の影響等による仕入価格の上昇が企業経営を圧迫し、業況判断DIは△17.2(前期△16.6)と前期に比べ△0.6ポイントとなり、景気回復基調は減速し、一時後退した

来期は、新型コロナ第7波の落ち着きとオミクロン株対応ワクチン普及の期待感から回復を期待するものの、長引く円安の影響による物価高とその上昇分を販売価格へ転嫁出来ていないことが景気を下振れさせる不安材料となっている。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	-17.3	-17.4	-0.1	-15.5	1.9
卸売業	-17.9	-18.1	-0.2	-16.8	1.3
小売業	-27.9	-28.0	-0.1	-25.9	2.1
サービス業	-19.1	-21.6	-2.5	-17.5	4.1
建設業	-4.5	-4.2	0.3	-1.7	2.5
不動産業	0.6	-1.6	-2.2	-3.1	-1.5
総合	-16.6	-17.2	-0.6	-15.2	2.0

※前期(2022年4～6月) 来期(2022年10～12月)

<製造業>

輸送用機械、電気機械、精密機械業を中心に落ち込みが大きかったことから、5期連続できた改善が止まり、業況は前期同様の状態で推移した。売上額・受注残・収益においても前期並に推移した。原材料価格は7期連続で上昇を続けているものの、価格転嫁は一部しか進まず、販売価格との差は広がっている。資金繰りは前期同様の苦しさが続く、在庫の不足感も続いている

経営上の問題点は前期同様に「売上の停滞・減少」(40%)、「原材料高」(39%)、「同業者間の競争の激化」(18%)となった。重点経営施策は「販路を広げる」(53%)、「経費を節減する」(45%)に続き、3位に「人材を確保する」が上昇し「情報力を強化する」と同率の13%と続いた。

来期の業況は、原材料価格の上昇がやや落ち着きをみせることから、業況は若干の改善を予想している。売上額・受注残・収益については今期と同水準で変化がないとみている。

<小売業>

仕入価格の上昇が販売価格の値上げを引き離す勢いで高騰したことから、特に木材・建築材料業の悪化が強まり、業況は回復基調が減速して前期並で推移した。売上額・収益においては減少度合を強めた。

経営上の問題点は「売上の停滞・減少」(43%)、2位に「仕入れ先からの値上げ要請」(21%)が浮上し、「同業者間の競争の激化」(20%)と続いている。重点経営施策については前期同様に「経費を節減する」(46%)、「品揃えを改善する」(25%)、「宣伝・広告を強化する」(19%)が上位を占めた。

来期の業況は、売上額・収益ともにやや改善が見込まれることから、業況についても少し持ち直すと予想している。価格面では販売価格・仕入価格ともに今期並に推移するとみている。

<サービス業>

コロナ第7波の感染拡大と物価上昇の影響により、娯楽業の落ち込みが大きく業況は悪化した。売上額・収益においても減少した。価格面では材料価格は一段と上昇を強め、料金価格はわずかに上昇した。資金繰りは窮屈感が続き、人手も慢性的な不足感が続いている。

経営上の問題点は「売上の停滞・減少」(40%)、「同業者間の競争の激化」(26%)、3位に「人手不足」が浮上し、「材料価格の上昇」と同率の21%となっている。重点経営施策は「経費を節減する」(42%)、「販路を広げる」(41%)、3位に「宣伝・広告を強化する」が上昇し、「人材を確保する」と同率の20%となっている。

来期はオミクロン株対応ワクチン普及による期待感等により、売上額・収益においても若干の改善を期待しており、業況はわずかに持ち直すと予想している。価格面では料金価格・材料価格ともに今期並の水準で推移するとみている。

<建設業>

前期の施工高に続き、受注残についても増加し、売上額も持ち直してきているものの、7期連続での原材料高の影響もあり業況回復は進まず、前期同様の水準で推移した。

経営上の問題点は前期同様に「材料価格の上昇」が58%と前期より4ポイント上昇し、「人出不足」(30%)、「売上の停滞・減少」(28%)となっている。重点経営施策も前期同様に「経費を節減する」(46%)、「販路を広げる」(39%)、「人材を確保する」(33%)が続いている。

来期は売上額についてプラスに転じると予想しており、業況も改善するとみている。受注残・施工高は今期並の増加で推移し、収益においてもわずかな改善がみられると期待している。価格面では請負価格は今期同様の上昇傾向で推移し、材料価格の上昇は勢いをやや弱めるものの続くと予想している。

(一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

江戸川区と東京都全体の比較表

(2022年7月～9月期)

製造業

【今期実績の比較】

	全 体		食料品		一般、金型、電気、輸送、精密機械器具		金属製品、建設用金属製品		パルプ・紙・紙加工品、出版業、印刷業、製版業、製本業		パルプ・紙、印刷、製本業		木材・木製品、家具・装備品		繊維工業、衣服・その他繊維製品		プラスチック製品	
	江戸川区	全都	江戸川区	全都	江戸川区	全都	江戸川区	全都	江戸川区	全都	江戸川区	全都	江戸川区	全都	江戸川区	全都	江戸川区	全都
業況	-24	-17	-33	-22	-13	-7	-28	-14	-32	-33	-31	-32	-31	-33	-8	-19	-29	-20
売上額	-15	-8	-22	-7	4	0	-12	-3	-48	-24	-48	-23	-22	-27	9	-13	-2	-6
受注残	-20	-7	-15	-7	-5	2	-25	-5	-43	-19	-43	-20	-12	-29	-5	-8	-11	-5
収益	-17	-15	-7	-16	-13	-6	-26	-14	-37	-27	-38	-26	-25	-32	3	-15	-3	-17
販売価格	14	16	17	22	22	17	20	20	2	6	2	6	2	5	28	13	18	18
原材料価格	51	51	52	55	44	53	68	54	36	43	36	43	33	41	62	42	71	54
原材料在庫	-2	-3	3	-3	4	-4	4	-3	4	1	4	0	0	-7	-8	-1	-2	-3
資金繰り	-12	-11	-6	-9	-21	-7	-12	-10	-15	-15	-14	-15	-8	-15	-10	-17	10	-17
雇用																		
残業時間	-10	-4	-17	-10	-5	-1	-18	-1	-25	-11	-25	-10	-8	-15	9	-1	-7	1
人手	-11	-9	-8	-11	-5	-11	-14	-12	0	-2	0	-1	-8	-5	-36	-9	7	-9
同期比																		
売上額	-11	-4	-25	-6	-14	3	-5	4	-40	-20	-40	-18	-8	-15	9	-15	-13	-2
収益	-17	-14	-25	-22	-29	-6	-14	-11	-40	-29	-40	-28	-17	-23	9	-24	-13	-13
経営上の問題点																		
① 売上の停滞・減少	46	40	50	44	48	36	50	37	60	55	60	54	58	49	36	39	33	35
② 原材料高	36	39	42	48	29	41	50	42	30	31	30	31	25	37	46	35	27	33
③ 同業者間の競争の激化	20	15	17	19	14	13	18	15	20	14	20	14	8	12	9	15	27	17
④ 利幅の縮小	18	18	17	18	24	17	9	16	30	26	30	27	8	13	9	17	7	16
⑤ 仕入先からの値上げ要請	16	16	17	17	24	16	23	18	5	19	5	19	17	21	9	12	-	12
重点経営施策																		
① 販路を広げる	53	53	42	57	67	53	36	49	80	61	80	61	33	46	55	59	27	50
② 経費を節減する	48	45	67	49	38	41	46	47	40	48	40	49	58	49	64	48	40	39
③ 情報力を強化する	17	13	17	14	14	12	27	11	25	17	25	16	-	6	18	15	-	10
④ 新製品・技術を開発する	14	13	33	15	19	16	9	17	10	8	10	7	33	13	18	10	7	13
⑤ 機械化を推進する	9	11	17	18	10	11	5	6	5	12	5	10	-	5	-	8	13	14
借入の難易度	-7	-4	-10	-6	0	2	0	-2	-6	-9	-6	-8	-8	-1	-40	-7	-7	-9

【来期見通しの比較】

業況	-23	-16	-25	-22	-10	-3	-32	-13	-35	-29	-36	-28	-32	-30	-14	-24	-33	-20
売上額	-16	-8	-12	0	-8	-1	-21	-3	-45	-20	-45	-19	-5	-12	2	-17	-22	-9
受注残	-17	-7	-10	-5	-15	0	-19	-3	-36	-15	-36	-15	-6	-19	-16	-13	-22	-8
収益	-17	-14	-18	-14	-15	-7	-30	-11	-30	-21	-30	-21	-5	-23	-6	-18	-30	-23
販売価格	9	13	19	22	16	16	1	15	-5	6	-5	6	10	7	21	7	9	15
原材料価格	46	45	55	49	39	48	68	48	31	39	32	39	30	40	52	31	65	52
原材料在庫	-2	-4	4	-3	4	-6	3	-3	-2	-1	-2	-2	6	-5	-9	2	-6	-5
資金繰り	-12	-12	-7	-10	-17	-9	-16	-10	-14	-16	-14	-16	0	-9	-17	-12	-2	-20
雇用																		
残業時間	-9	-3	-17	-8	-10	-1	-19	-2	0	-8	0	-8	0	-13	-9	-2	-13	1
人手	-12	-10	0	-9	-5	-11	-14	-12	-16	-3	-16	-3	-8	-6	-27	-9	0	-9

* 季節変動調整済D・Eを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Eを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小売業

【今期実績の比較】

	全 体		家具・じゅう器、 家電・家庭用機械		飲食料品		衣服、呉服、 身の回り品		
	江戸川区	全都	江戸川区	全都	江戸川区	全都	江戸川区	全都	
業況	-20	-28	-35	-27	-25	-25	-12	-43	
売上額	-12	-20	-47	-24	-8	-15	1	-28	
収益	-18	-26	-47	-25	-16	-24	-1	-31	
販売価格	16	13	-2	11	20	18	2	4	
仕入価格	35	34	-2	28	37	36	3	21	
在庫	3	-1	-15	-3	9	0	-11	2	
資金繰り	-15	-18	-26	-13	-25	-18	-9	-25	
雇用	残業時間	-7	-4	0	0	-7	-4	-13	-5
	人手	-6	-8	0	-9	-11	-9	0	-4
同期比	売上額	-1	-15	-25	-15	-4	-15	0	-23
	収益	-11	-23	-38	-20	-11	-23	0	-27
	販売価格	17	16	13	15	19	21	0	7
経営上の 問題点	① 売上の停滞・減少	39	43	50	34	44	42	63	51
	② 大型店との競争の激化	24	20	13	23	15	19	50	12
	③ 同業者間の競争の激化	21	19	25	33	26	23	38	19
	④ 商店街の集客力の低下	16	13	25	9	26	14	-	20
	⑤ 利幅の縮小	16	21	13	17	11	23	-	12
重点 経営 施策	① 経費を節減する	44	46	63	42	44	47	38	37
	② 品揃えを改善する	26	25	25	25	26	28	63	30
	③ 宣伝・広告を強化する	23	19	25	18	15	17	38	22
	④ 売れ筋商品を取り扱う	14	13	25	12	15	13	13	16
	⑤ 商店街事業を活性化させる	13	16	13	16	7	20	25	13
借入の難易度	-7	-5	-20	-1	-13	-4	-20	-9	

【来期見通しの比較】

業況	-26	-26	-34	-25	-31	-22	-16	-41	
売上額	-17	-17	-34	-16	-21	-14	0	-27	
収益	-22	-22	-35	-21	-28	-21	-2	-27	
販売価格	12	13	-11	10	21	20	1	1	
仕入価格	31	32	-11	25	37	36	2	17	
在庫	-2	-2	-10	-2	0	-3	-12	1	
資金繰り	-16	-16	-26	-10	-22	-16	-10	-24	
雇用	残業時間	-4	-3	0	-1	-4	-2	-13	-4
	人手	-6	-8	0	-9	-11	-9	0	-4

* 季節変動調整済D・を表示している項目。業況、売上額、収益、販売価格、仕入価格、在庫、資金繰り

* 単純D・を表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業

【今期実績の比較】

		全 体	
		江戸川区	全都
業況		-21	-22
売上額		-11	-10
収益		-21	-17
料金価格		12	8
材料価格		40	34
資金繰り		-13	-12
雇 用	残業時間	-6	-3
	人手	-18	-17
同 期 比	売上額	-6	-7
	収益	-20	-15
経 営 上 の 問 題 点	① 売上の停滞・減少	40	40
	② 同業者間の競争の激化	28	21
	③ 人手不足	28	26
	④ 材料価格の上昇	16	21
	⑤ 利幅の縮小	14	13
重 点 経 営 施 策	① 経費を節減する	46	42
	② 販路を広げる	32	41
	③ 人材を確保する	20	20
	④ 宣伝・広告を強化する	16	20
	⑤ 技術力を強化する	14	11
借入の難易度		-9	-5

【来期見通しの比較】

業況		-17	-18
売上額		-10	-6
収益		-14	-13
料金価格		11	7
材料価格		42	32
資金繰り		-11	-11
雇 用	残業時間	-2	-3
	人手	-16	-17

* 季節変動調整済D・を表示している項目。

【サービス業】:業況、売上額、収益、料金価格、材料価格、資金繰り

【建設業】:業況、売上額、受注残、施工高、収益、請負価格、材料価格、在庫、資金繰り

* 単純D・を表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

建設業

【今期実績の比較】

		全 体	
		江戸川区	全都
業況		-26	-4
売上額		-19	-1
受注残		-13	1
施工高		-11	4
収益		-26	-15
請負価格		11	13
材料価格		66	60
在庫		-2	-5
資金繰り		-14	-6
雇 用	残業時間	-7	-3
	人手	-27	-24
同 期 比	売上額	-22	-2
	収益	-29	-16
経 営 上 の 問 題 点	① 材料価格の上昇	55	58
	② 売上の停滞・減少	44	28
	③ 人手不足	29	30
	④ 同業者間の競争の激化	24	23
	⑤ 利幅の縮小	13	18
重 点 経 営 施 策	① 技術力を高める	49	46
	② 経費を節減する	31	20
	③ 人材を確保する	29	39
	④ 販路を広げる	24	33
	⑤ 情報力を強化する	20	17
借入の難易度		-14	3

【来期見通しの比較】

業況		-11	-2
売上額		-18	2
受注残		-13	2
施工高		-12	5
収益		-27	-12
請負価格		5	13
材料価格		67	55
在庫		-4	-5
資金繰り		-12	-5
雇 用	残業時間	-6	-2
	人手	-31	-26

江戸川区の業種別転記表

(2022年7月～9月期)

製造業

転記表 No.1

2022年7～9月期

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期		2020年		2021年		2021年		2021年		2021年		2022年		2022年		2022年		対	2022年
			10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		前期比	10～12月期
業 況	良 い	4.5	2.5	3.9	1.3	1.9	1.4	5.6	2.6	5.6	6.9	7.0	8.9	6.5	5.2	10.6	6.1		10.9	
	普 通	46.8	50.7	48.4	56.7	48.1	50.0	49.1	50.7	53.1	52.9	51.9	57.6	51.6	54.5	53.6	55.4		55.8	
	悪 い	48.7	46.8	47.7	42.0	50.0	48.6	45.3	46.7	41.3	40.2	41.1	33.5	41.9	40.3	35.8	38.5		33.3	
	D・I	-44.2	-44.3	-43.8	-40.7	-48.1	-47.2	-39.7	-44.1	-35.7	-33.3	-34.1	-24.6	-35.4	-35.1	-25.2	-32.4		-22.4	
	修 正 値	-44.0	-42.8	-42.5	-39.9	-44.3	-46.0	-37.6	-40.1	-36.0	-33.1	-34.2	-26.0	-30.8	-33.8	-24.2	-27.1	6.6	-22.8	
	傾 向 値	-33.8		-40.7		-44.2		-44.4		-42.9		-40.6		-37.8		-34.4				
売 上 額	増 加	5.8	7.4	2.0	4.5	5.1	2.0	7.2	7.1	8.1	8.3	6.9	9.3	11.5	7.0	15.1	11.2		14.0	
	変 ら ず	47.1	50.6	49.6	55.5	53.5	54.4	51.4	56.1	53.4	55.0	51.6	61.5	52.0	55.7	52.0	57.2		56.0	
	減 少	47.1	42.0	48.4	40.0	41.4	43.6	41.4	36.8	38.5	36.7	41.5	29.2	36.5	37.3	32.9	31.6		30.0	
	D・I	-41.3	-34.6	-46.4	-35.5	-36.3	-41.6	-34.2	-29.7	-30.4	-28.4	-34.6	-19.9	-25.0	-30.3	-17.8	-20.4		-16.0	
	修 正 値	-41.3	-33.5	-45.7	-34.7	-32.9	-40.3	-30.7	-26.5	-31.8	-28.2	-34.2	-21.2	-22.2	-28.6	-15.1	-17.4	7.1	-15.9	
	傾 向 値	-32.8		-41.0		-43.4		-40.9		-38.2		-35.4		-32.5		-29.0				
受 注 残	増 加	3.9	4.3	2.6	3.9	5.1	2.0	3.9	5.2	5.6	5.0	4.4	9.9	9.0	4.4	7.9	9.2		10.7	
	変 ら ず	53.5	55.6	52.3	61.0	54.8	56.8	59.4	57.4	59.6	60.4	56.6	62.1	57.7	59.5	60.3	63.2		59.8	
	減 少	42.6	40.1	45.1	35.1	40.1	41.2	36.7	37.4	34.8	34.6	39.0	28.0	33.3	36.1	31.8	27.6		29.5	
	D・I	-38.7	-35.8	-42.5	-31.2	-35.0	-39.2	-32.8	-32.2	-29.2	-29.6	-34.6	-18.1	-24.3	-31.7	-23.9	-18.4		-18.8	
	修 正 値	-40.3	-34.2	-41.5	-31.3	-30.9	-37.8	-28.7	-28.8	-31.7	-28.0	-34.1	-20.5	-21.1	-30.2	-19.6	-15.6	1.5	-17.2	
	傾 向 値	-32.8		-39.9		-41.7		-38.8		-36.1		-33.9		-31.6		-29.1				
収 益	増 加	4.5	6.2	3.3	3.9	5.7	4.7	6.6	6.5	8.1	6.7	5.7	9.3	9.0	5.1	11.2	9.2		12.0	
	変 ら ず	49.0	52.4	48.3	57.8	53.5	54.0	55.8	58.0	52.8	60.0	53.4	62.1	55.7	60.7	58.5	59.9		58.7	
	減 少	46.5	41.4	48.4	38.3	40.8	41.3	37.6	35.5	39.1	33.3	40.9	28.6	35.3	34.2	30.3	30.9		29.3	
	D・I	-42.0	-35.2	-45.1	-34.4	-35.1	-36.6	-31.0	-29.0	-31.0	-26.6	-35.2	-19.3	-26.3	-29.1	-19.1	-21.7		-17.3	
	修 正 値	-42.6	-34.1	-44.1	-34.7	-32.4	-36.0	-27.7	-25.0	-32.4	-26.6	-34.5	-21.1	-24.2	-28.2	-16.8	-18.1	7.4	-17.3	
	傾 向 値	-33.7		-41.0		-43.1		-40.1		-36.9		-34.3		-32.0		-29.4				
価 格 動 向	販 売 価 格	-10.9	-8.6	-7.2	-7.7	-5.1	-6.7	-4.4	-4.5	1.2	-2.2	6.3	1.3	3.2	7.6	14.5	8.6		10.0	
	” 修 正 値	-12.1	-8.3	-8.0	-8.3	-4.1	-7.1	-3.3	-3.6	-0.8	-3.0	3.8	0.1	4.1	5.7	14.2	9.0	10.1	8.7	
	” 傾 向 値	-8.1		-10.9		-10.8		-8.4		-5.4		-2.2		0.5		3.9				
	原 材 料 価 格	1.3	4.9	14.4	3.9	16.6	12.0	27.1	15.4	32.3	22.2	43.4	28.5	52.0	38.6	52.7	44.8		50.6	
	” 修 正 値	1.2	5.2	12.5	3.3	15.3	10.7	26.7	15.5	30.7	20.5	38.0	26.1	48.4	34.6	50.6	43.2	2.2	46.4	
	” 傾 向 値	5.9		3.8		5.5		11.1		18.7		26.2		34.3		41.9				
在 庫 ・ 資 金 繰 り	原 材 料 在 庫 数 量	-2.5	2.5	-3.3	0.7	-3.2	-4.0	-2.2	-2.6	-2.4	-1.7	-4.4	-1.2	-2.5	-3.8	-2.0	-0.7		-2.0	
	” 修 正 値	-1.1	1.9	-3.0	1.6	-3.9	-3.1	-1.8	-2.8	-1.3	-2.6	-3.9	-0.7	-3.2	-2.6	-1.5	-0.8	1.7	-2.4	
	資 金 繰 り	-12.3	-17.3	-13.1	-13.7	-14.6	-15.4	-11.6	-13.5	-14.9	-11.7	-13.8	-15.6	-14.7	-12.1	-12.5	-11.9		-10.0	
	” 修 正 値	-12.6	-18.2	-12.5	-13.8	-13.2	-14.2	-11.8	-11.6	-15.4	-13.1	-13.6	-15.6	-12.5	-11.5	-12.2	-9.9	0.3	-11.6	
前 年 同 期 比	売 上 額	-49.1		-49.6		-35.0		-29.3		-23.6		-31.4		-20.7		-11.1				
	収 益	-43.2		-47.6		-31.8		-28.2		-29.8		-33.3		-23.7		-16.5				
雇 用	残 業 時 間	-22.1	-16.9	-20.9	-17.0	-20.7	-17.9	-16.0	-18.4	-14.3	-15.7	-15.1	-13.7	-10.9	-17.2	-9.9	-10.6		-9.4	
	人 手	-3.2	0.0	-0.7	-3.9	-3.2	-3.9	-6.1	-4.6	-3.1	-6.2	-3.8	-5.6	-6.5	-2.5	-10.5	-6.6		-12.0	
借 入 金	借 入 を し た / 借 入 の 予 定 有 り (%)	29.0	15.1	22.2	11.2	21.0	5.3	19.9	8.4	14.3	8.9	10.1	8.2	12.3	11.5	11.8	7.3		6.7	
	借 入 し な い / 借 入 の 予 定 な し (%)	71.0	84.9	77.8	88.8	79.0	94.7	80.1	91.6	85.7	91.1	89.9	91.8	87.7	88.5	88.2	92.7		93.3	
	借 入 難 易 度	-4.4		2.2		-1.4		-6.3		-10.1		-6.4		-10.9		-6.6				
有効回答事業所数		156		154		157		181		161		159		156		152				

製造業

転記表 No.2

2022年7～9月期

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期	2020年		2021年		2021年		2021年		2022年		2022年		2022年		対	2022年	
	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	前期比	10～12月期	
設備投資動向(%)	現在の設備	-1.3	-4.4	-6.6	-2.7	-3.2	-6.7	-2.3	-5.2	-2.5	-3.3	-3.8	-3.8	-3.9	-3.9	0.6	-3.9	-0.7
	実施した・予定あり	11.3	10.3	10.7	10.7	13.0	8.2	9.0	8.0	11.4	9.2	8.9	5.2	10.7	9.2	11.2	8.8	9.5
	事業用土地・建物	17.6	25.0	12.5	12.5	10.0	16.7	-	8.3	11.1	6.3	-	-	-	7.1	17.6	15.4	14.3
	機械・設備の新・増設	35.3	31.3	25.0	50.0	40.0	33.3	25.0	33.3	11.1	18.8	14.3	25.0	18.8	14.3	35.3	30.8	14.3
	機械・設備の更改	29.4	25.0	25.0	31.3	25.0	25.0	25.0	25.0	27.8	43.8	35.7	25.0	50.0	42.9	29.4	38.5	35.7
	事務機器	23.5	18.8	18.8	18.8	10.0	25.0	31.3	16.7	27.8	25.0	64.3	12.5	18.8	21.4	35.3	15.4	14.3
	車両	47.1	31.3	43.8	31.3	55.0	16.7	43.8	41.7	27.8	25.0	21.4	37.5	25.0	28.6	29.4	30.8	28.6
	その他	5.9	-	12.5	-	-	8.3	-	-	5.6	-	-	12.5	-	-	-	-	14.3
	実施しない・予定なし	88.7	89.7	89.3	89.3	87.0	91.8	91.0	92.0	88.6	90.8	91.1	94.8	89.3	90.8	88.8	91.2	90.5
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	48.7		48.7		53.5		54.1		49.7		52.8		48.1		46.1	
人手不足		9.6		9.1		8.3		8.8		9.3		7.5		9.0		9.9		
大手企業との競争の激化		10.9		6.5		8.3		8.3		10.6		9.4		10.9		7.2		
同業者間の競争の激化		18.6		18.8		17.8		18.2		18.0		19.5		18.6		17.8		
親企業による選別の強化		1.3		1.3		1.3		1.7		0.6		0.6		0.6		1.3		
輸入製品との競争の激化		3.2		3.2		3.2		3.3		2.5		2.5		1.9		2.0		
合理化の不足		3.8		4.5		2.5		2.2		3.1		3.1		2.6		3.3		
利幅の縮小		14.7		13.6		13.4		9.4		13.0		15.1		19.2		15.8		
原材料高		10.3		11.7		17.8		23.2		23.6		31.4		32.7		35.5		
販売納入先からの値下げ要請		6.4		4.5		5.1		4.4		5.6		2.5		3.8		3.9		
仕入先からの値上げ要請		3.2		1.3		6.4		8.3		8.7		13.8		17.3		19.7		
人件費の増加		6.4		3.9		3.8		3.3		3.1		4.4		2.6		3.3		
人件費以外の経費の増加		0.6		1.9		1.3		1.7		1.9		-		0.6		2.0		
工場・機械の狭小・老朽化		7.7		7.1		3.2		7.2		6.2		8.2		7.1		6.6		
生産能力の不足		5.8		4.5		1.9		3.9		2.5		3.1		1.3		2.0		
下請の確保難		1.9		1.9		1.3		3.9		3.1		3.8		0.6		2.0		
代金回収の悪化		0.6		1.3		0.6		0.6		-		0.6		1.3		0.7		
地価の高騰		-		-		-		-		-		-		-		0.7		
天候の不順		-		0.6		-		1.7		0.6		-		-		1.3		
地場産業の衰退		1.9		2.6		3.2		2.2		2.5		1.9		2.6		1.3		
大手企業・工場の縮小・撤退	3.2		1.3		1.9		2.8		1.9		2.5		2.6		2.0			
為替レートの変動	-		-		0.6		-		-		-		-		0.7			
その他	3.2		2.6		1.9		3.9		2.5		3.1		4.5		2.0			
問題なし	11.5		13.0		9.6		8.3		12.4		5.7		3.8		8.6			
重点経営施策(%)	販路を広げる	53.2		52.6		53.5		56.9		55.9		57.9		57.1		52.6		
	経費を削減する	48.1		46.8		51.0		49.2		49.1		50.3		49.4		48.0		
	情報力を強化する	16.7		13.6		17.2		14.9		15.5		17.0		16.0		17.1		
	新製品・技術を開発する	8.3		7.8		8.3		6.6		10.6		9.4		10.3		9.2		
	不採算部門を整理・縮小する	3.2		3.9		3.2		2.8		1.9		3.1		4.5		4.6		
	提携先を見つける	7.7		5.2		7.6		7.2		5.0		5.7		7.1		4.6		
	機械化を推進する	6.4		5.8		7.0		5.0		5.0		8.2		6.4		7.9		
	人材を確保する	7.7		5.8		5.1		8.3		8.7		6.9		10.3		13.8		
	パート化を図る	1.3		0.6		1.3		2.2		0.6		0.6		0.6		2.6		
	教育訓練を強化する	3.2		1.3		1.3		3.3		3.7		5.0		2.6		3.3		
	労働条件を改善する	2.6		1.9		2.5		3.3		1.9		3.1		3.2		2.0		
	工場・機械を増設・移転する	1.9		2.6		2.5		1.7		2.5		1.3		3.2		2.6		
	不動産の有効活用を図る	0.6		0.6		0.6		-		-		1.3		1.3		1.3		
	その他	-		0.6		-		-		-		0.6		0.6		0.7		
特になし	14.1		13.6		10.8		9.9		14.3		10.7		9.0		12.5			
有効回答事業所数		156		154		157		181		161		159		156		152		

小売業

転記表 No.1

2022年7~9月期

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期		2020年		2021年		2021年		2021年		2021年		2022年		2022年		2022年		対	2022年
	10月~12月期	10月~12月期	1月~3月期	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期	1月~3月期	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期	7月~9月期	前期比	10~12月期	
業況	良い	4.2	2.9	6.9	-	4.2	1.4	3.7	1.4	2.7	1.3	4.2	5.4	6.8	2.8	11.4	4.2		5.9	
	普通	56.9	52.8	48.7	57.1	60.6	52.8	58.0	65.7	58.1	59.5	61.1	56.8	67.2	66.6	58.6	70.8		61.7	
	悪い	38.9	44.3	44.4	42.9	35.2	45.8	38.3	32.9	39.2	39.2	34.7	37.8	26.0	30.6	30.0	25.0		32.4	
	D・I	-34.7	-41.4	-37.5	-42.9	-31.0	-44.4	-34.6	-31.5	-36.5	-37.9	-30.5	-32.4	-19.2	-27.8	-18.6	-20.8		-26.5	
	修正値	-33.2	-42.3	-37.2	-41.9	-32.7	-41.8	-35.4	-34.1	-35.1	-38.9	-29.5	-31.9	-22.3	-24.6	-19.8	-24.7	2.5	-26.3	
	傾向値	-34.1		-35.3		-35.7		-34.7		-34.7		-34.0		-31.7		-28.2				
売上額	増加	5.6	5.7	4.2	-	4.2	-	4.9	1.4	2.7	5.0	6.9	1.4	12.3	4.1	12.9	12.3		7.1	
	変らず	51.3	52.9	47.2	59.7	56.4	51.4	58.1	64.3	67.6	65.0	65.3	71.2	63.0	72.6	62.8	63.0		71.5	
	減少	43.1	41.4	48.6	40.3	39.4	48.6	37.0	34.3	29.7	30.0	27.8	27.4	24.7	23.3	24.3	24.7		21.4	
	D・I	-37.5	-35.7	-44.4	-40.3	-35.2	-48.6	-32.1	-32.9	-27.0	-25.0	-20.9	-26.0	-12.4	-19.2	-11.4	-12.4		-14.3	
	修正値	-37.6	-36.5	-43.6	-39.8	-33.9	-46.4	-32.4	-32.2	-28.0	-27.1	-20.7	-26.5	-10.8	-17.1	-12.4	-11.7	-1.6	-16.6	
	傾向値	-33.0		-38.5		-40.7		-38.4		-36.0		-31.7		-26.0		-20.5				
収益	増加	5.6	4.3	2.8	1.4	4.2	-	4.9	1.4	4.1	3.8	4.1	1.4	6.8	1.4	10.0	8.2		4.3	
	変らず	50.0	52.8	50.0	58.3	59.2	51.4	56.8	64.3	66.2	63.7	65.8	69.8	69.9	73.9	61.4	65.8		70.0	
	減少	44.4	42.9	47.2	40.3	36.6	48.6	38.3	34.3	29.7	32.5	30.1	28.8	23.3	24.7	28.6	26.0		25.7	
	D・I	-38.8	-38.6	-44.4	-38.9	-32.4	-48.6	-33.4	-32.9	-25.6	-28.7	-26.0	-27.4	-16.5	-23.3	-18.6	-17.8		-21.4	
	修正値	-39.6	-39.0	-42.7	-40.2	-32.0	-45.4	-33.2	-31.9	-27.4	-29.5	-24.0	-29.9	-15.8	-19.9	-18.3	-17.2	-2.5	-22.0	
	傾向値	-31.9		-37.7		-39.8		-38.2		-35.6		-31.7		-27.4		-23.5				
価格動向	販売価格	-8.3	-10.0	-5.5	-13.9	-2.8	-11.1	1.3	-5.7	-1.3	0.0	-2.8	0.0	12.3	0.0	17.4	10.9		14.3	
	〃修正値	-10.8	-9.5	-5.8	-14.2	-1.5	-10.6	1.5	-5.1	-3.7	-1.4	-2.6	-1.1	12.6	0.5	15.8	11.0	3.2	11.9	
	〃傾向値	-6.1		-9.3		-8.0		-5.1		-3.0		-1.7		0.5		4.4				
	仕入価格	-5.5	-8.6	1.3	-8.3	2.9	-4.1	7.4	0.0	13.5	6.2	12.4	12.3	23.3	8.3	37.1	23.3		34.3	
	〃修正値	-7.4	-6.2	0.0	-9.1	4.4	-5.0	8.5	0.5	10.6	6.6	11.1	10.2	23.4	7.7	34.7	22.7	11.3	31.4	
	〃傾向値	-1.0		-5.0		-4.1		-0.3		3.9		7.7		11.6		17.9				
在庫・資金繰り	在庫数量	-1.4	-2.9	-2.8	-1.3	5.7	-2.8	0.0	0.0	-4.0	0.0	-1.4	-5.5	1.4	-6.9	2.9	1.3		-2.8	
	〃修正値	-2.2	-1.9	-1.6	-2.5	4.0	-2.0	1.1	-0.3	-4.4	0.8	-0.1	-6.3	-0.4	-5.4	2.7	0.3	3.1	-2.4	
	資金繰り	-15.2	-18.6	-19.4	-13.8	-8.5	-19.4	-13.6	-10.0	-14.8	-12.5	-8.2	-15.1	-4.1	-9.6	-15.7	-4.2		-15.7	
〃修正値	-16.5	-20.4	-19.7	-14.9	-8.4	-18.3	-14.3	-9.7	-15.2	-14.3	-8.7	-15.2	-4.9	-9.0	-14.5	-5.0	-9.6	-15.6		
前年同期比	売上額	-34.7		-40.2		-25.3		-30.8		-22.9		-17.8		-11.0		-1.4				
	収益	-36.1		-43.0		-28.2		-32.1		-28.3		-28.8		-12.3		-11.4				
	販売価格	-12.5		-11.1		-1.4		6.1		5.4		2.7		13.7		17.2				
雇用	残業時間	-7.1	-15.9	-13.9	-9.9	-8.6	-9.9	-8.7	-5.7	-8.2	-6.3	-8.2	-6.8	-2.7	-9.6	-7.1	-2.8		-4.3	
	人手	-4.2	-2.8	-2.8	-4.2	-2.9	-1.4	2.5	-4.3	-1.4	0.0	-1.4	-2.7	-6.9	-4.1	-5.7	-7.2		-5.7	
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	21.1	7.0	17.1	7.0	16.9	7.1	17.5	5.7	17.6	6.3	11.0	4.1	16.7	5.5	11.4	4.2		4.3	
	借入しない/借入の予定なし(%)	78.9	93.0	82.9	93.0	83.1	92.9	82.5	94.3	82.4	93.7	89.0	95.9	83.3	94.5	88.6	95.8		95.7	
	借入難易度	-12.5		-12.5		-11.1		-20.6		-8.2		-12.5		-5.2		-7.4				
有効回答事業所数		72		72		71		81		74		73		73		70				

小売業

転記表 No.2

2022年7～9月期

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期	2020年		2021年		2021年		2021年		2021年		2022年		2022年		2022年		対	2022年
	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	前期比	10～12月期	
設備投資動向(%)	現在の設備	-4.3	-4.4	-7.1	-5.7	-5.7	-8.5	-4.9	-5.7	-6.7	-7.5	-5.5	-5.5	-11.0	-6.9	-5.7	-11.0		-5.8
	実施した・予定あり	4.6	9.1	2.9	4.7	6.0	2.9	6.9	9.1	5.5	7.2	10.0	4.1	8.6	7.4	8.8	7.5		6.0
	事業用土地・建物	-	16.7	-	-	50.0	-	20.0	50.0	-	20.0	28.6	33.3	-	20.0	-	-		-
	事務機器	-	33.3	-	33.3	-	100.0	20.0	-	50.0	-	14.3	33.3	50.0	-	16.7	40.0		-
	車両	33.3	33.3	50.0	-	50.0	50.0	40.0	16.7	75.0	60.0	57.1	33.3	50.0	20.0	83.3	60.0		50.0
	その他	66.7	33.3	50.0	66.7	25.0	-	40.0	33.3	-	40.0	14.3	-	33.3	60.0	33.3	20.0		50.0
	実施しない・予定なし	95.4	90.9	97.1	95.3	94.0	97.1	93.1	90.9	94.5	92.8	90.0	95.9	91.4	92.6	91.2	92.5		94.0
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	50.0		45.8		47.9		40.7		39.2		42.5		37.0		38.6			
	人手不足	4.2		2.8		4.2		4.9		2.7		5.5		8.2		5.7			
	同業者間の競争の激化	27.8		26.4		28.2		29.6		18.9		23.3		20.5		24.3			
	大型店との競争の激化	23.6		25.0		28.2		17.3		23.0		28.8		17.8		21.4			
	輸入製品との競争の激化	-		-		-		1.2		1.4		1.4		-		1.4			
	利幅の縮小	11.1		8.3		8.5		11.1		9.5		13.7		12.3		12.9			
	取扱商品の陳腐化	5.6		6.9		8.5		3.7		4.1		4.1		2.7		4.3			
	販売商品の不足	2.8		1.4		1.4		2.5		2.7		1.4		2.7		4.3			
	販売納入先からの値下げ要請	-		-		-		-		-		-		-		-			
	仕入先からの値上げ要請	2.8		4.2		2.8		8.6		10.8		6.8		13.7		15.7			
	人件費の増加	-		-		-		1.2		1.4		1.4		4.1		1.4			
	人件費以外の経費の増加	1.4		1.4		1.4		1.2		2.7		1.4		6.8		4.3			
	取引先の減少	4.2		6.9		2.8		3.7		6.8		4.1		6.8		5.7			
	商圏人口の減少	4.2		5.6		5.6		3.7		4.1		2.7		4.1		4.3			
	商店街の集客力の低下	15.3		16.7		12.7		11.1		14.9		21.9		19.2		15.7			
	店舗の狭小・老朽化	4.2		4.2		5.6		4.9		2.7		2.7		1.4		4.3			
	代金回収の悪化	-		-		-		1.2		-		-		-		-			
	地価の高騰	-		-		-		2.5		-		-		-		-			
	駐車場の確保難	-		-		-		-		-		-		-		-			
	天候の不順	2.8		2.8		1.4		4.9		4.1		4.1		4.1		4.3			
	地場産業の衰退	1.4		-		1.4		3.7		1.4		1.4		1.4		1.4			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	その他	1.4		4.2		1.4		-		1.4		1.4		2.7		1.4			
問題なし	16.7		13.9		16.9		16.0		23.0		15.1		12.3		15.7				
重点経営施策(%)	品揃えを改善する	29.2		27.8		29.6		28.4		24.3		28.8		26.0		25.7			
	経費を節減する	36.1		36.1		38.0		40.7		32.4		37.0		37.0		44.3			
	宣伝・広告を強化する	22.2		22.2		22.5		13.6		16.2		19.2		15.1		22.9			
	新しい事業を始める	4.2		4.2		1.4		-		-		1.4		1.4		-			
	店舗・設備を改装する	4.2		1.4		2.8		3.7		2.7		5.5		4.1		4.3			
	仕入先を開拓・選別する	6.9		4.2		5.6		7.4		8.1		4.1		8.2		8.6			
	営業時間を延長する	2.8		-		-		-		-		1.4		-		-			
	売れ筋商品を取り扱う	18.1		15.3		19.7		18.5		21.6		17.8		13.7		12.9			
	商店街事業を活性化させる	11.1		12.5		7.0		9.9		13.5		12.3		15.1		14.3			
	機械化を推進する	4.2		1.4		2.8		1.2		1.4		2.7		4.1		-			
	人材を確保する	5.6		1.4		-		1.2		1.4		5.5		9.6		4.3			
	パート化を図る	1.4		1.4		1.4		-		-		1.4		1.4		2.9			
	教育訓練を強化する	-		-		-		-		-		1.4		2.7		2.9			
	輸入品の取扱いを増やす	-		-		-		-		-		-		-		-			
	不動産の有効活用を図る	2.8		-		5.6		3.7		4.1		1.4		1.4		1.4			
	その他	1.4		2.8		-		-		-		-		1.4		-			
	特になし	19.4		22.2		23.9		24.7		35.1		23.3		20.5		18.6			
有効回答事業所数		72		72		71		81		74		73		73		70			

サービス業

転記表 No.1

2022年7~9月期

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期		2020年		2021年		2021年		2021年		2021年		2022年		2022年		2022年		対	2022年
			10月~12月期		1月~3月期		4月~6月期		7月~9月期		10月~12月期		1月~3月期		4月~6月期		7月~9月期		前期比	10~12月期
業況	良	1.9	1.9	-	-	-	3.6	6.2	-	10.2	9.4	5.1	10.2	3.8	3.4	8.0	-		12.5	
	普通	52.8	50.9	43.9	59.3	57.7	50.9	55.3	65.4	52.5	60.9	55.9	59.3	64.1	63.8	66.0	71.2		60.4	
	悪	45.3	47.2	56.1	40.7	42.3	45.5	38.5	34.6	37.3	29.7	39.0	30.5	32.1	32.8	26.0	28.8		27.1	
	D・I	-43.4	-45.3	-56.1	-40.7	-42.3	-41.9	-32.3	-34.6	-27.1	-20.3	-33.9	-20.3	-28.3	-29.4	-18.0	-28.8		-14.6	
	修正値	-42.4	-44.4	-55.1	-40.6	-40.1	-42.0	-32.9	-31.4	-27.7	-21.8	-32.2	-21.6	-25.0	-29.2	-20.5	-23.9	4.5	-17.1	
	傾向値	-34.4		-44.9		-48.9		-45.4		-41.5		-36.7		-32.2		-28.6				
売上額	増加	1.9	1.9	-	5.6	1.9	3.5	10.8	-	15.3	12.3	11.9	15.3	11.3	8.5	14.0	5.8		14.0	
	変わらず	44.4	52.8	47.4	55.5	55.8	52.6	52.3	71.2	49.1	56.9	50.8	57.6	62.3	64.4	66.0	69.2		66.0	
	減少	53.7	45.3	52.6	38.9	42.3	43.9	36.9	28.8	35.6	30.8	37.3	27.1	26.4	27.1	20.0	25.0		20.0	
	D・I	-51.8	-43.4	-52.6	-33.3	-40.4	-40.4	-26.1	-28.8	-20.3	-18.5	-25.4	-11.8	-15.1	-18.6	-6.0	-19.2		-6.0	
	修正値	-50.0	-42.4	-51.3	-34.7	-38.7	-38.9	-28.7	-25.2	-19.5	-21.2	-24.9	-15.8	-13.1	-17.3	-10.6	-12.7	2.5	-10.0	
	傾向値	-36.7		-47.2		-50.3		-45.6		-38.8		-31.5		-24.9		-19.2				
収益	増加	1.9	1.9	-	5.6	3.8	1.8	7.7	3.8	13.6	9.2	8.5	13.6	11.3	6.8	10.0	5.8		12.0	
	変わらず	44.4	50.9	47.4	53.7	57.7	52.6	53.8	65.4	47.4	58.5	54.2	57.6	52.9	62.7	60.0	59.6		62.0	
	減少	53.7	47.2	52.6	40.7	38.5	45.6	38.5	30.8	39.0	32.3	37.3	28.8	35.8	30.5	30.0	34.6		26.0	
	D・I	-51.8	-45.3	-52.6	-35.1	-34.7	-43.8	-30.8	-27.0	-25.4	-23.1	-28.8	-15.2	-24.5	-23.7	-20.0	-28.8		-14.0	
	修正値	-50.4	-43.3	-50.7	-36.6	-33.9	-42.6	-31.5	-23.8	-25.3	-22.7	-27.8	-19.8	-22.8	-23.3	-21.3	-23.3	1.5	-14.3	
	傾向値	-37.6		-47.7		-49.4		-44.5		-39.2		-32.9		-28.7		-26.0				
価格動向	料金価格	-5.6	-1.9	-12.2	-1.9	-9.6	-8.8	-1.5	-5.8	3.4	0.0	8.5	3.4	7.5	6.8	14.0	13.5		14.0	
	修正値	-7.1	-3.7	-11.1	-3.3	-6.5	-8.2	-2.8	-2.1	-0.1	-2.5	7.0	1.0	10.3	5.4	12.0	15.9	1.7	10.9	
	傾向値	-5.5		-9.2		-9.6		-7.7		-6.1		-2.4		2.3		6.4				
	材料価格	5.6	7.7	7.0	11.1	5.8	12.2	17.0	5.8	25.4	18.5	39.0	28.8	41.5	39.0	42.0	42.3		44.0	
	修正値	5.0	7.4	5.8	10.7	8.3	11.5	15.7	6.4	21.7	17.2	34.0	25.3	42.1	34.4	39.9	42.3	-2.2	41.9	
	傾向値	9.7		5.8		5.4		7.7		11.3		17.8		26.3		33.9				
資金繰り	資金繰り	-22.2	-24.5	-31.6	-11.1	-17.3	-22.8	-13.8	-13.5	-15.2	-10.9	-13.5	-11.8	-13.2	-13.5	-12.0	-11.6		-10.0	
	修正値	-24.6	-23.3	-29.6	-15.3	-14.5	-20.8	-14.2	-11.3	-18.4	-10.9	-11.9	-16.6	-10.0	-11.8	-13.1	-8.3	-3.1	-11.1	
前年同期比	売上額	-53.6		-59.6		-34.7		-29.2		-18.7		-22.0		-18.9		-6.0				
	収益	-57.3		-54.4		-34.6		-32.3		-22.0		-27.1		-28.3		-20.0				
雇用	残業時間	-20.4	-18.9	-31.5	-20.4	-21.2	-24.5	-18.5	-17.6	-8.5	-12.3	-18.6	-11.9	-7.5	-15.5	-6.0	-7.5		-2.0	
	人手	-9.3	-15.1	-5.2	-9.3	-11.6	-10.5	-10.7	-11.8	-13.8	-12.3	-10.2	-13.8	-15.1	-10.3	-18.0	-15.1		-16.0	
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	26.4	9.8	16.1	9.3	13.7	7.0	15.4	12.0	13.8	9.2	8.6	13.8	3.8	8.9	6.0	7.5		10.2	
	借入しない/借入の予定なし(%)	73.6	90.2	83.9	90.7	86.3	93.0	84.6	88.0	86.2	90.8	91.4	86.2	96.2	91.1	94.0	92.5		89.8	
	借入難易度	-4.8		-8.7		-10.0		-10.4		-2.3		-9.3		-4.8		-8.5				
有効回答事業所数		55		57		52		65		59		59		53		50				

サービス業

転記表 No.2

2022年7～9月期

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期		2020年		2021年		2021年		2021年		2021年		2022年		2022年		2022年		対 前期比	2022年 10～12月期
	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期				
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-3.7	-9.8	-5.5	-3.7	-3.9	-5.5	-4.7	-1.9	-6.9	-6.3	-6.8	-6.9	-5.6	-8.7	-4.0	-3.9		-4.1	
	実施した・予定あり	9.4	12.2	10.7	7.5	9.6	8.9	14.3	5.9	19.3	12.7	5.2	15.8	17.6	12.5	14.6	18.0		17.0	
	事業用土地・建物	20.0	16.7	16.7	50.0	60.0	40.0	44.4	66.7	27.3	12.5	66.7	22.2	11.1	42.9	28.6	22.2		12.5	
	機械・設備の新・増設	40.0	16.7	50.0	25.0	80.0	60.0	44.4	33.3	54.5	50.0	33.3	66.7	22.2	42.9	42.9	44.4		50.0	
	機械・設備の更改	-	33.3	-	-	20.0	-	33.3	66.7	27.3	-	-	11.1	11.1	-	28.6	11.1		12.5	
	事務機器	20.0	33.3	16.7	-	-	-	11.1	-	9.1	25.0	-	11.1	11.1	14.3	14.3	11.1		12.5	
	車両	40.0	50.0	50.0	50.0	20.0	40.0	44.4	33.3	36.4	50.0	33.3	33.3	66.7	42.9	42.9	44.4		50.0	
	その他	40.0	-	-	-	-	-	-	-	9.1	-	-	-	11.1	-	-	11.1		-	
実施しない・予定なし	90.6	87.8	89.3	92.5	90.4	91.1	85.7	94.1	80.7	87.3	94.8	84.2	82.4	87.5	85.4	82.0		83.0		
経営 上の 問題 点 (%)	売上の停滞・減少	49.1		49.1		53.8		46.2		42.4		45.8		49.1		40.0				
	人手不足	9.1		12.3		9.6		10.8		15.3		18.6		17.0		16.0				
	同業者間の競争の激化	25.5		29.8		28.8		30.8		32.2		27.1		22.6		28.0				
	大企業との競争の激化	10.9		12.3		9.6		4.6		6.8		8.5		5.7		8.0				
	合理化の不足	-		-		-		1.5		-		-		-		-				
	利幅の縮小	10.9		8.8		13.5		12.3		13.6		16.9		15.1		14.0				
	取扱事務の陳腐化	-		-		-		-		-		-		-		2.0				
	材料価格の上昇	3.6		8.8		3.8		9.2		16.9		16.9		32.1		28.0				
	料金の値下げ要請	1.8		-		-		3.1		-		-		-		-				
	人件費の増加	10.9		3.5		1.9		6.2		10.2		5.1		1.9		8.0				
	人件費以外の経費の増加	-		-		-		-		1.7		3.4		1.9		4.0				
	技術力の不足	-		-		1.9		1.5		1.7		-		-		2.0				
	取引先の減少	12.7		14.0		9.6		9.2		10.2		6.8		7.5		8.0				
	商圏人口の減少	3.6		1.8		3.8		3.1		1.7		-		-		-				
	地価の高騰	1.8		-		-		-		-		-		-		-				
	駐車場の確保難	-		1.8		1.9		-		1.7		1.7		-		2.0				
	店舗・設備の狭小・老朽化	5.5		7.0		9.6		4.6		10.2		5.1		3.8		4.0				
	代金回収の悪化	1.8		-		-		-		-		-		-		-				
	天候の不順	1.8		1.8		3.8		7.7		3.4		5.1		3.8		6.0				
	地場産業の衰退	1.8		-		-		1.5		1.7		1.7		-		-				
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		1.9		-		-		-		1.9		-					
その他	7.3		5.3		7.7		7.7		5.1		10.2		5.7		6.0					
問題なし	14.5		21.1		15.4		15.4		15.3		13.6		11.3		10.0					
重 点 経 営 策 略 (%)	販路を広げる	32.7		28.1		36.5		38.5		37.3		30.5		28.3		32.0				
	経費を削減する	38.2		40.4		38.5		41.5		37.3		40.7		52.8		46.0				
	宣伝・広告を強化する	20.0		21.1		17.3		18.5		22.0		15.3		17.0		16.0				
	新しい事業を始める	1.8		1.8		3.8		-		-		3.4		1.9		2.0				
	店舗・設備を改装する	10.9		7.0		9.6		4.6		5.1		5.1		5.7		6.0				
	提携先を見つける	3.6		7.0		3.8		3.1		6.8		3.4		9.4		6.0				
	技術力を強化する	12.7		8.8		11.5		4.6		6.8		8.5		15.1		14.0				
	機械化を推進する	-		1.8		1.9		1.5		1.7		1.7		-		2.0				
	人材を確保する	9.1		12.3		7.7		13.8		20.3		15.3		15.1		20.0				
	パート化を図る	-		-		-		1.5		-		-		-		2.0				
	教育訓練を強化する	9.1		5.3		3.8		7.7		10.2		6.8		9.4		8.0				
	労働条件を改善する	7.3		5.3		5.8		6.2		1.7		3.4		5.7		2.0				
	不動産の有効活用を図る	-		-		1.9		-		1.7		1.7		3.8		2.0				
	その他	1.8		-		-		-		-		-		-		-				
	特になし	25.5		28.1		19.2		16.9		20.3		18.6		11.3		14.0				
有効回答事業所数		55		57		52		65		59		59		53		50				

建設業

転記表 No.1

2022年7~9月期

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期		2020年		2021年		2021年		2021年		2021年		2022年		2022年		2022年		対	2022年
			10月~12月期		1月~3月期		4月~6月期		7月~9月期		10月~12月期		1月~3月期		4月~6月期		7月~9月期		前期比	10~12月期
業況	良	10.2	7.8	7.0	10.2	10.6	9.3	15.0	8.5	10.7	12.1	13.7	14.5	3.6	15.7	7.3	7.5			10.9
	普通	55.1	53.0	46.5	53.1	51.1	55.8	45.0	59.6	51.8	53.4	51.0	58.2	56.4	51.0	60.0	62.3			65.5
	悪	34.7	39.2	46.5	36.7	38.3	34.9	40.0	31.9	37.5	34.5	35.3	27.3	40.0	33.3	32.7	30.2			23.6
	D・I	-24.5	-31.4	-39.5	-26.5	-27.7	-25.6	-25.0	-23.4	-26.8	-22.4	-21.6	-12.8	-36.4	-17.6	-25.4	-22.7			-12.7
	修正値	-24.5	-28.8	-39.3	-26.5	-22.3	-24.2	-24.9	-21.4	-27.0	-20.0	-20.6	-14.3	-29.0	-15.8	-25.5	-19.3	3.5		-10.9
	傾向値	-18.8		-26.4		-29.2		-28.5		-29.5		-27.5		-26.4		-27.5				
売上額	増加	12.2	5.8	7.0	12.2	10.6	9.3	13.3	6.4	19.6	16.7	17.3	23.2	8.9	13.5	13.0	12.7			9.3
	変らず	47.0	57.7	44.2	49.0	42.6	58.1	41.7	63.8	50.0	51.6	44.2	50.0	46.5	55.7	53.7	49.1			61.1
	減少	40.8	36.5	48.8	38.8	46.8	32.6	45.0	29.8	30.4	31.7	38.5	26.8	44.6	30.8	33.3	38.2			29.6
	D・I	-28.6	-30.7	-41.8	-26.6	-36.2	-23.3	-31.7	-23.4	-10.8	-15.0	-21.2	-3.6	-35.7	-17.3	-20.3	-25.5			-20.3
	修正値	-31.7	-28.0	-38.7	-28.0	-30.0	-19.0	-30.4	-22.7	-16.6	-12.6	-17.7	-6.8	-26.2	-13.9	-18.8	-22.1	7.4		-17.7
	傾向値	-19.2		-29.4		-33.5		-33.5		-32.4		-27.6		-24.9		-23.4				
受注残	増加	12.5	5.8	7.0	14.6	6.4	9.3	11.9	6.4	17.9	15.3	9.6	21.4	7.1	11.5	7.3	12.7			7.3
	変らず	45.8	59.6	48.8	47.9	53.2	55.8	47.4	63.8	55.3	55.9	57.7	53.6	42.9	65.4	69.1	45.5			70.9
	減少	41.7	34.6	44.2	37.5	40.4	34.9	40.7	29.8	26.8	28.8	32.7	25.0	50.0	23.1	23.6	41.8			21.8
	D・I	-29.2	-28.8	-37.2	-22.9	-34.0	-25.6	-28.8	-23.4	-8.9	-13.5	-23.1	-3.6	-42.9	-11.6	-16.3	-29.1			-14.5
	修正値	-31.9	-26.6	-36.0	-24.4	-28.8	-22.5	-25.2	-21.0	-14.4	-11.6	-21.1	-6.9	-35.3	-9.1	-12.7	-24.7	22.6		-12.6
	傾向値	-21.1		-30.2		-33.5		-32.3		-29.8		-25.5		-24.8		-24.4				
収益	増加	16.3	7.7	9.3	18.4	4.3	11.6	10.0	6.4	19.6	18.3	15.4	19.6	7.1	13.5	14.5	16.4			12.7
	変らず	49.0	59.6	46.5	46.9	51.0	51.2	51.7	63.8	51.8	56.7	59.6	59.0	53.6	67.3	58.2	49.1			60.0
	減少	34.7	32.7	44.2	34.7	44.7	37.2	38.3	29.8	28.6	25.0	21.4	39.3	19.2	27.3	34.5			27.3	
	D・I	-18.4	-25.0	-34.9	-16.3	-40.4	-25.6	-28.3	-23.4	-9.0	-6.7	-9.6	-1.8	-32.2	-5.7	-12.8	-18.1			-14.6
	修正値	-22.8	-22.6	-31.6	-18.8	-34.9	-21.7	-26.6	-22.4	-15.9	-5.5	-7.7	-6.7	-23.1	-2.6	-11.2	-14.5	11.9		-12.0
	傾向値	-17.9		-25.2		-28.4		-29.4		-29.3		-25.0		-20.8		-17.8				
施工高	増加	10.2	5.8	4.7	8.2	6.4	9.3	10.0	8.5	8.9	10.0	11.5	14.3	7.1	9.6	10.9	10.9			7.3
	変らず	44.9	53.8	46.5	48.9	44.7	51.2	46.7	57.5	46.5	60.0	42.3	51.8	42.9	51.9	50.9	43.6			56.3
	減少	44.9	40.4	48.8	42.9	48.9	39.5	43.3	34.0	44.6	30.0	46.2	33.9	50.0	38.5	38.2	45.5			36.4
	D・I	-34.7	-34.6	-44.1	-34.7	-42.5	-30.2	-33.3	-25.5	-35.7	-20.0	-34.7	-19.6	-42.9	-28.9	-27.3	-34.6			-29.1
	修正値	-37.9	-32.2	-40.2	-35.2	-37.8	-27.4	-31.7	-25.4	-38.8	-17.6	-30.5	-20.9	-36.7	-25.5	-26.3	-32.6	10.4		-27.0
	傾向値	-26.6		-35.6		-39.1		-38.6		-38.8		-37.7		-36.6		-35.9				
価格動向	請負価格	-22.5	-17.4	-16.3	-16.3	-27.7	-11.7	-20.0	-19.2	-8.9	-13.4	-7.8	-3.6	-14.6	0.0	12.7	-9.3			5.4
	修正値	-23.3	-15.5	-16.5	-16.6	-24.2	-11.6	-18.6	-18.1	-11.4	-12.5	-9.4	-4.8	-10.3	-1.9	10.5	-6.9	20.8		5.2
	傾向値	-8.9		-14.4		-18.7		-21.1		-19.9		-17.2		-14.5		-8.7				
	材料価格	16.6	15.7	14.2	14.6	32.6	14.3	34.5	32.6	66.7	38.0	68.0	64.8	61.0	60.0	66.0	64.1			67.9
	修正値	17.4	19.2	12.6	14.4	29.6	10.9	34.9	30.5	59.5	38.6	62.8	57.9	58.0	54.7	65.7	60.1	7.7		67.4
	傾向値	20.5		17.2		17.6		22.1		30.7		43.7		54.0		61.5				
在庫・資金繰り	在庫数量	-8.3	-7.8	-7.1	-4.2	-13.3	-4.8	-6.9	-6.7	-5.6	-5.2	-10.0	-3.7	-9.4	-8.0	0.0	-7.7			-3.8
	修正値	-8.0	-7.5	-6.1	-4.4	-12.2	-4.6	-7.0	-5.9	-6.2	-4.3	-8.8	-4.6	-8.2	-7.7	-1.5	-7.0	6.7		-3.5
	資金繰り	0.0	-11.8	-13.9	-12.5	-4.2	-13.9	-13.3	-2.1	-9.1	-18.6	-15.4	-9.1	-23.2	-5.8	-16.3	-18.2			-14.5
	修正値	-4.2	-11.6	-12.1	-15.6	-2.3	-11.1	-11.3	-1.1	-12.1	-17.1	-12.3	-12.3	-20.7	-3.5	-14.1	-16.5	6.6		-12.2
前年同期比	売上額	-32.7		-34.9		-36.2		-28.9		-21.4		-19.3		-30.4		-21.8				
	収益	-40.8		-32.6		-42.5		-35.5		-35.7		-32.7		-39.3		-29.1				
雇用	残業時間	-18.3	-17.3	-23.3	-12.5	-14.9	-18.6	-13.4	-12.8	-7.2	-5.0	-11.5	-8.9	-19.6	-13.7	-7.3	-10.9			-5.5
	人手	-20.4	-21.2	-14.0	-18.7	-21.3	-9.3	-23.3	-17.0	-28.6	-23.3	-23.1	-30.3	-26.8	-27.5	-27.3	-27.3			-30.9
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	25.0	22.4	19.5	6.4	36.2	14.3	33.3	17.8	18.2	10.2	15.7	14.5	21.8	7.8	23.6	18.5			7.3
	借入しない/借入の予定なし(%)	75.0	77.6	80.5	93.6	63.8	85.7	66.7	82.2	81.8	89.8	84.3	85.5	78.2	92.2	76.4	81.5			92.7
	借入難易度	-2.6		-8.1		4.7		-4.1		2.2		-4.6		-4.4		-14.0				
有効回答事業所数			49		43		47		60		56		52		56		55			

建設業

転記表 No.2

2022年7～9月期

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期		2020年		2021年		2021年		2021年		2022年		2022年		2022年		対 前期比	2022年 10～12月期	
	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期							
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-4.3	-3.9	-4.9	-6.4	-6.5	-4.9	-6.8	-4.3	-3.7	-3.5	-6.3	-5.6	-9.3	-4.3	-1.9	-9.4		-5.5
	実施した・予定あり	29.2	16.0	19.5	22.2	26.7	17.1	25.4	26.7	16.7	22.4	14.0	18.9	29.6	16.0	25.9	16.7		9.3
	事業用土地・建物	-	25.0	12.5	-	25.0	14.3	26.7	33.3	22.2	23.1	-	10.0	18.8	-	28.6	11.1		20.0
	機械・設備の新・増設	50.0	75.0	62.5	50.0	50.0	57.1	26.7	50.0	66.7	30.8	100.0	30.0	25.0	75.0	28.6	33.3		40.0
	機械・設備の更改	35.7	25.0	37.5	40.0	33.3	14.3	26.7	33.3	44.4	30.8	28.6	40.0	31.3	25.0	28.6	33.3		20.0
	事務機器	28.6	12.5	25.0	30.0	16.7	14.3	20.0	16.7	33.3	15.4	28.6	30.0	31.3	12.5	28.6	22.2		20.0
	車両	57.1	37.5	37.5	70.0	33.3	71.4	53.3	58.3	55.6	61.5	57.1	60.0	56.3	50.0	42.9	55.6		40.0
	その他	-	-	-	-	-	-	6.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
実施しない・予定なし	70.8	84.0	80.5	77.8	73.3	82.9	74.6	73.3	83.3	77.6	86.0	81.1	70.4	84.0	74.1	83.3		90.7	
経営上 の問題 点 (%)	売上の停滞・減少	38.8		55.8		44.7		38.3		30.4		36.5		50.0		43.6			
	人手不足	12.2		18.6		19.1		30.0		21.4		23.1		26.8		29.1			
	大手企業との競争の激化	6.1		9.3		4.3		6.7		5.4		3.8		5.4		7.3			
	同業者間の競争の激化	28.6		27.9		31.9		16.7		26.8		17.3		21.4		23.6			
	親企業による選別の強化	-		-		-		3.3		-		1.9		-		1.8			
	合理化の不足	4.1		4.7		4.3		1.7		1.8		1.9		-		1.8			
	利幅の縮小	26.5		14.0		27.7		13.3		14.3		15.4		23.2		12.7			
	材料価格の上昇	12.2		16.3		19.1		33.3		55.4		50.0		60.7		54.5			
	下請の確保難	12.2		4.7		8.5		6.7		8.9		13.5		7.1		10.9			
	駐車場・資材置場の確保難	-		-		-		-		-		-		1.8		1.8			
	人件費の増加	12.2		11.6		6.4		8.3		5.4		3.8		5.4		3.6			
	人件費以外の経費の増加	4.1		4.7		2.1		3.3		3.6		5.8		3.6		5.5			
	技術力の不足	6.1		4.7		14.9		8.3		14.3		11.5		3.6		7.3			
	代金回収の悪化	-		-		-		1.7		1.8		1.9		1.8		1.8			
	天候の不順	6.1		2.3		10.6		6.7		3.6		3.8		3.6		3.6			
	地場産業の衰退	2.0		-		-		3.3		-		-		1.8		-			
	大手企業・工場の縮小・撤退	8.2		-		-		1.7		-		-		1.8		1.8			
その他	2.0		4.7		6.4		6.7		5.4		5.8		1.8		1.8				
問題なし	12.2		7.0		8.5		8.3		7.1		5.8		7.1		7.3				
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	42.9		39.5		38.3		40.0		35.7		25.0		37.5		29.1			
	経費を節減する	28.6		32.6		36.2		33.3		39.3		34.6		50.0		49.1			
	情報力を強化する	20.4		27.9		23.4		11.7		19.6		23.1		19.6		20.0			
	新しい工法を導入する	2.0		4.7		8.5		3.3		5.4		7.7		7.1		10.9			
	新しい事業を始める	4.1		2.3		2.1		5.0		1.8		3.8		1.8		3.6			
	技術力を高める	28.6		27.9		31.9		28.3		35.7		34.6		30.4		30.9			
	人材を確保する	32.7		25.6		29.8		33.3		23.2		26.9		33.9		23.6			
	パート化を図る	-		-		2.1		-		1.8		-		-		1.8			
	教育訓練を強化する	12.2		9.3		10.6		8.3		8.9		9.6		5.4		3.6			
	労働条件を改善する	2.0		2.3		6.4		3.3		7.1		7.7		7.1		5.5			
	不動産の有効活用を図る	2.0		2.3		4.3		5.0		1.8		1.9		7.1		5.5			
その他	-		-		2.1		1.7		1.8		-		-		-				
特になし	16.3		9.3		10.6		15.0		12.5		13.5		10.7		14.5				
有効回答事業所数		49		43		47		60		56		52		56		55			

江戸川区 産業経済部 産業経済課 計画係

TEL:03-5662-9014 (直通)